



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	生産と消費の矛盾と資本蓄積:富塚良三氏の「均衡蓄積軌道」をめぐって
Author(s)	唐渡, 興宣
Citation	北海道大學 經濟學研究, 26(1), 89-143
Issue Date	1976-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31338
Type	departmental bulletin paper
File Information	26(1)_P89-143.pdf



生産と消費の矛盾と資本蓄積

—— 富塚良三氏の「均衡蓄積軌道」をめぐって ——

唐 渡 興 宣

序 生産と消費の矛盾と戦後論争

〔1〕 山田盛太郎氏は消費制限の問題を再生産表式に位置付けることは、過少消費説とマルクスの見地とを峻別する理論的基準であると問題提起された。

戦後論争はこの提起に端を発する。だが、これには意味がない。V+Mドグマに基づくシスモンディ流の過少消費説に表式を位置付けることは、それ自体として正当であるが、それ以上でも、それ以下でもない。剰余価値の実現不能を主張するシスモンディストに対して、再生産表式はそれ自体でもって「剰余価値を実現することができる」ことを示しているからである。消費制限の問題を表式に位置付けるかどうかの以前に、再生産表式そのものがシスモンディ流の過少消費説を批判しているのである。逆に、このような提起は、表式を利用し、そこに消費限界の問題を位置付けたとする過少消費説に対しては、山田氏の議論は無効となり、何ら批判しえないということになる。

更に、消費制限の問題を表式に位置付けるべきかどうかの議論はどのはずれのものではない。ことさらに問題とすべき性格のものではない。労働者階級の消費制限とは、彼等の消費が必需品の範囲に制限され、限界づけられているということを意味するのであって、労働者階級の消費はその意味で過少消費である。消費制限は剰余価値の実現不能を意味するのではなく、これなしには剰余価値を生産することも、実現することもできない、資本が資本として存在しえ、機能しうる根本条件をなす。賃金の如何にかかわらず、労働者階級の消費はかかるものとしてすでに解明済みのものであって、再生産表式

論に先行する『資本論』第Ⅰ部での分析によってそのことが用意されており、従って、再生産表式論の理論的前提をなしている。再生産表式は労働者階級の消費をそういうものとして受けとめ、それをV部分の実現の問題として図解し、表示しているにすぎない。ことさらに位置づけるべきであるかどうかの問題は最初から存在しないのであって、位置付けるべきだと主張したからといって、何事も証明されない。そのことは表式が示すのはすでに理論的に解明済みの諸範疇の流通过程での転態関係の図解なのであって、表式そのものは何事も証明しえないという再生産表式の性格に由来する。

以上の問題提起を基礎にして、山田氏は「消費限界の形成＝労賃の悪化」を表式に投入され、「資本家的生産の全機構震撼」を説かれる²⁾。

これはまずもって再生産表式論の均衡論的、機械論的歪曲であるとする批判を生み出したことは周知の通りである。このことをことさらにいいだてるつもりではないが、再生産の諸条件を均衡条件として解し、これと消費限界に一定の能動的役割を演じさせることを結合させるならば、労働商品の価値以下への切り下げしか語りようがなくなる。

山田氏はもともと「不十分な消費」からの恐慌の説明を拒否するために、表式に消費制限の問題を位置付けるべきだと強調したのであるが、そのよき意図にもかかわらず、表式を利用したがために「不十分な消費」から恐慌を説明する素朴な過少消費説となった。問題にすべきでないことを問題にしたがゆえにそうなのである。

山田氏の表式理解の問題はともかく、氏の生産と消費の矛盾は「消費限界」の側面に力点が置かれ、それに能動的役割を与えられた矛盾として措定され、事実上、消費限界＝生産と消費の矛盾の展開に解消されてしまった。

以上のように、生産と消費の矛盾が消費制限に力点が置かれて解され、それが能動的に作用するものとして説くならば、それは恐慌の「根拠(Grund)」としてよりも「原因(Ursache)」しとして解されることとなり、恐慌の説明は、生産のための生産を大いに主張したとしても、過少消費説にならざるをえないし、また、これと再生産表式とが結合されれば、均衡論的にならざる

をえない。

山田氏にあっては、再生産表式は「素材視点、二部門分割、生産力表現」、「価値視点、構成 $C+V+M$ 、生産関係表現」であるとされ、「唯物論の根本的範疇（生産力と生産関係）との内面的連繫の下に立てられて」おり、従って、それは「資本主義的経済構成の総括的表式」であり、「変革の基底に貫き徹る鉄の如き必然性を規定するところの基準³⁾」を提示するものとされる。

資本制的生産様式が一括的に表現され、しかも革命の必然性さえも表式の中に読み込むのであるから、革命が生ぜざるをえない諸矛盾——これに生産と消費の矛盾が無関係であると主張するのではないが——に比して、生産と消費の矛盾程度のものが表式に措定されとするのは当然であろう。再生産表式論の意義と限界についての言明を避けて通ることはできないが、ここでは、生産と消費の矛盾が表式に直接的に措定されとするならば、恐慌論の展開は、均衡論的、機械論的、過少消費説的問題把握にならざるをえないということを確認しておこう。

1) 山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』改造社、1948年、79頁。

2) 同上、80頁。

3) 同上。

〔2〕 生産と消費の矛盾が再生産表式に措定され、展開されとするのはレーニンにおいてもみられる。レーニンはナロードニキ流の過少消費説を批判して、「生産と消費との間の矛盾」によっては恐慌を説明しえない、それはエンゲルスの《生産の社会的性格と取得の私的性格との間の矛盾》から説明されなければならないとした¹⁾。この場合、レーニンが述べている「生産と消費の矛盾」はナロードニキ流の「不十分な消費」であって、マルクスが説く「生産と消費の矛盾」と異なる²⁾、かどうかにについては明言しにくい。レーニンが生産と消費の矛盾によって恐慌を説明することに力点を置こうとしなかったことだけは、当時の論争の性格から明白である。レーニンは生産と消費の矛盾は、「全く均衡のとれた理想的に円滑な実現の場合でさえも、存在

する」とし、それは「実現が消費資料に関してよりもむしろ生産手段に関してより多く行なわれること」であるとして、いわゆるレーニン表式として表示した。レーニンの批判はナロードニキ等の過少消費説に対する批判で、それは「系統的な過剰生産」が「不十分な消費」によって生じること、そのために外国貿易に支えられなければ資本主義の行きづまりが生じるとする主張に向けられており、従って、資本主義は発展すること、《生産と消費の矛盾》はその発展を根拠づけるものとして力説せざるをえなかったし、論争内容としてその側面を全面に出さざるをえなかった。

レーニンの生産と消費の矛盾は資本主義発展の内容を規定するものとして位置付けられている。すなわち、資本制生産は生産がそれ自体として生産のための生産を展開していくのではなく、「消費の一定の状態は均衡の諸要素の一つなのであり」、労働者階級の制限された消費という一定の状態を条件とし、それに補足されなければならないこと、生産と消費の間には一定の関係があり、その関係は「間接的」であり、究極的には消費は生産のあとについていくこと、資本主義の発展はかかる内容を実現していくものとして示された。レーニンは労働者階級の過少消費を資本主義の行きづまりを規定するものとしてではなく、逆に発展を根拠づけ、その発展の内容（不均等発展）を規定するものとして力説している。それは同時にツガン流の生産は消費とは無関係に発展しようとする見解を拒否することにもなる。生産は消費とは無関係でありえず、それは間接的な連関（生産手段の発展は消費資料の生産に結実せざるをえないこと）を示し、生産は消費によって「窮極」³⁾においてのみ制限されると主張した。レーニンにあっては生産と消費の矛盾についての指摘の力点は恐慌の根拠づけのためではなく、長期的にロシアの資本主義の発展の根拠づけのためのものであり、それは当時の論争の内容が資本主義の崩壊論を批判するということに制約されてのことである。批判の相手がナロードニキ流の過少消費説であれ、ツガン流の生産のための生産であれ、表式論がその論拠に求められている以上、資本主義の長期的趨勢傾向を表式でもって表示し、対置することは意義のあることであり、そこにおいて資本主義

は発展すること、だがその発展の過程はツガン流の正常的無矛盾の過程でなく、そこに生産と消費の矛盾の現れがあるといういい方にならざるをえなかった。従って、恐慌の根拠という側面の問題を出すことは論争の内容から的是はずれであり、またそれは主要な問題でもなかった。山田氏を始め、多くの論者がレーニンの見解に依拠して恐慌の窮極の根拠を導き出すという点では正当とはいいがたい。レーニンが「生産と消費の間の矛盾」から恐慌を説明しえないというとき、これをマルクスのいうところの恐慌を根拠づける矛盾を語っているのか、またナロードニキ流の不十分な消費を否定しているのか、後者であったとしても、生産と消費の矛盾が恐慌の根拠をなすということはどういうことか、ということを明確に説いているわけでもない。資本主義の発展の根拠づけの側面にレーニンの主張の力点があるからといって、矛盾をこの側面においてのみ解することはできない。レーニンにあっては、生産と消費の矛盾は明らかにいわゆるレーニン表式（不均等発展表式）において概念されている。この場合レーニン表式は生産と消費の矛盾そのものではなく、そのあらわれであると解した方がよいのかもしれないが、レーニン表式における不均等発展は、資本の有機的構成高度化にのみ求づくものであるとのレーニンの主張であるが、しかしレーニン表式は第一に、第Ⅰ部門の蓄積率50%、第Ⅰ部門の蓄積の優先、第二に、第Ⅰ部門の利潤率が第Ⅱ部門よりも低いにもかかわらず、第Ⅰ部門が第Ⅱ部門よりも蓄積率が高いこと、等の特殊な仮定があるが故に成立している。また、資本の有機的構成高度化をもって直ちに生産と消費の矛盾というわけにはいかないであろう。従って、レーニン表式をもって恐慌の根拠づけを考えるのは無理であろう。レーニン表式が資本主義の長期的発展過程において現われる矛盾を表現しているからといって、生産と消費の矛盾をこの側面においてのみ解しえないが、かかる一面化を行ったのが山本二三丸氏である。

1) レーニン『全集』第2巻、150—152頁。

2) 宇高基輔「再生産論と恐慌との連繫について」：『社会科学研究』第3巻、第1号。

3) レーニン『全集』第4巻、177—8頁。

〔3〕 山本氏は再生産論をいかに解してはならないかを『恐慌論研究』¹⁾で、いかに解すべきであるかを『再生産論研究』²⁾において展開している。

いかに解すべきかについては第一に、「社会的総資本の商品生産物が価値的質料的にいかに填補されるか、その諸条件を分析することが」³⁾直接のテーマであり、第二に、「生産と消費の矛盾（内在的矛盾）がいかに行なわれるか」⁴⁾が問題の焦点をなすとされる。第一の課題が再生産論の直接のテーマであることはマルクス自身表明するところであるが、第二の課題についてはマルクス自身、何事も述べておらないが、山本氏によれば、再生産表式によって示される生産と消費の矛盾は「むしろ、資本主義的生産の発展、その拡大再生産の法則そのものである」⁵⁾と主張される。

ここで主張される生産と消費の矛盾は諸動揺、諸困難、諸恐慌を貫ぬく資本主義の趨勢的発展の根拠を示すものであって、恐慌の根拠付けとは別の側面が主張されているのである。すなわち、恐慌が説明されたとしても尚かつ残る問題、諸動揺、諸困難、諸恐慌を貫ぬく資本主義発展の問題が追求されているのである。山本氏は生産と消費の矛盾をこの側面にのみ一面化されているのであるが、『『内在的矛盾』から『恐慌』を引き出そうとする試みは、第二巻第三編によって反駁されている』⁶⁾とする立場からは当然であろう。山本氏は生産の社会的性格と取得の私的性格から恐慌を説くべきであると、レーニンと同様の主張をするのであるが、この点はマルクスの見解と明白に異なるのであって、山本氏はこの点に気づいてか、基本矛盾は「ただ右のいわゆる『内在的矛盾』を通じてのみ、ただ『内在的矛盾』という形でのみ、再生産論＝実現理論においてあらわれている」⁷⁾と主張し、つじつまをあわせようとされる。だが、「内在的矛盾からの恐慌の説明は再生産表式論によって反駁されているのであるから、基本矛盾が内在的矛盾として現われるとするならば、その現われである基本矛盾による恐慌の説明も否定されざるをえないのではないか、という当然の批判」⁸⁾を受けることとなった。いわゆるレーニン表式でもって基本的には生産と消費の矛盾を概念し、それが資本主義の発展を理想的平均を表示しているのであるから、生産と消費の矛盾による恐慌

の根拠づけということは否定されざるをえないということは当然のことである。

- 1) 山本二三九『恐慌論研究』青木書店、1950年。
- 2) 山本『再生産論研究』日本評論新社、1956年。
- 3) 同上、71頁。
- 4) 同上、73—4頁。
- 5) 同上、75頁。
- 6) 山本『恐慌論研究』64頁。
- 7) 同上、109頁。
- 8) 宇高、前掲論文、22頁。

以上、山田氏と山本氏の見解をみてきたが、両者共に生産と消費の矛盾が再生産表式に定立され、展開されるとするという点では同一であるが、その結論は全く異なる。一方は恐慌の均衡論的過少消費説的問題把握となり、他方は恐慌の根拠づけをあいまいにせざるをえなくした。両者の再生産の諸条件に関する理解は、一方が「均衡条件論」であり、他方が「法則論」という基本的相異を示すものの、表式に矛盾が措定されるとするならば、いずれかの偏倚を受けざるをえないことは明白である。また、両者の見解を正当化する為にレーニンに依拠するというのも見当違いであることは明白である。我々は以上の戦後の論争の出発点をなした両者の見解を克服するには、表式には《矛盾》は措定しえないとしなければならない。表式に生産と消費の矛盾が措定されることによって生じる理論的混乱に気づき、表式にはいかなる形にせよ措定することを拒否したのが富塚良三氏であり、それは戦後論争の一画期をなした。

だが、富塚氏は完全に再生産表式から足を抜くことはできず、再生産表式と《生産と消費の矛盾》との連繫を立ち切ることは《再生産論なき恐慌論》となるとして、理論的基準としての再生産表式という山田氏の見解の一側面を受けつぐ。すなわち、再生産の諸条件を「法則」論、及び「条件」論の二様に解し、生産と消費の矛盾の説明に対しては「条件」論を採用し、再生産表式は「均衡蓄積軌道」としてのみ意義を付与される。以下、氏の均衡蓄積

軌道を基準として矛盾を規定する点を検討しよう。

第1節 生産と消費の矛盾と「均衡蓄積軌道」

—— 富塚氏の見解の検討 ——

富塚氏は『資本論』第1部第7篇で明らかにされた労働者階級の消費制限の問題が、「再生産表式論による生産と消費との連関把握を媒介環」として、第3部第3篇第15章の論理段階において、生産と消費の矛盾＝「恐慌の究極の根拠」として規定され¹⁾とする。《矛盾》の規定が第3部第15章の論理段階で行われるとすることに異論はないが、再生産表式がこの概念の定立において「媒介環」をなすということに大きな距離がある。「媒介環」としての再生産表式は「均衡蓄積軌道」として具体化され、それは「(それへの収斂のではなく)それからの乖離の内的傾向を析出把握するための基準としてのみ」²⁾、又「生産の弾力性の限界を把握すべき規準」³⁾としての意義を持たされる。均衡蓄積軌道を規定する均衡蓄積総額、均衡蓄積率を越えて行なわれる現実の資本蓄積が恐慌を惹起せしめるのであるが、そのような資本蓄積を過剰蓄積、過剰投資として把握する理論的基準として均衡蓄積軌道は指⁴⁾定される。以上の過剰蓄積の累積過程が生産と消費の矛盾の展開過程であると規定される。

従って、以上の如く、再生産表式が《矛盾》の定立に対して位置付けられるには、再生産の諸条件は「法則」論としての側面において解されるのではなく、「条件」論として解されなければならない。「法則」論に立つならば、諸動揺、諸困難、諸恐慌という不均衡化の条件が析出されえない。均衡蓄積軌道は何が不均衡であるかを規定するための理論的な規準であって、決して実体的なものではない。表式に《矛盾》を指⁵⁾定しえ⁶⁾ないが、《軌道》なくしては《矛盾》を語りえない。この点に「均衡論」的思考との相異があると。

1) 富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962年、28頁、128頁。

2) 同上、105頁。

3) 同上、89頁。

4) 均衡蓄積軌道を越える資本蓄積を過剰蓄積とし、この過剰蓄積の累積過程をもつ

て生産と消費の矛盾の展開過程であるとする視点は氏の最近の論稿の中で更に鮮明となっている。「恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——」(『商学論集』第41巻, 第7号, 267頁)。

5) 同上論文, 267頁。

〔1〕 生産と消費の矛盾を語るには再生産表式論は不可欠の理論的前提をなすが、均衡蓄積軌道がなければ語りえないか。

マルクスは『資本論』第3部の冒頭で次のように語る。

「第1部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究された。……しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終るのではない。それは現実の世界では流過程によって補足されるのであって、この流過程は第2部の研究対象だった¹⁾」。

第2部は全体として流過程の分析であって、それ以外の何ものでもない。このことの確認の上で、マルクスは次のように述べる。

「第2部では、ことに第3編で、社会的再生産過程の媒介としての流過程の考察に際して、資本主義的生産過程を全体として見れば、それは生産過程を流過程との統一だ²⁾ということが明らかになった」と。

第1部では生産過程が、第2部では流過程がそれぞれ区別されて考察され、両過程の差異が徹底的に明確にされ、その上で再生産過程とは、相異なる両過程が統一していること、相互に補足しあう関係であることが明確となった。富塚氏は再生産表式論をもって「生産と消費との連関分析」とか「『生産過程と流過程との統一³⁾』の『条件』とその態様が……明らかにされる³⁾」ものとする。再生産表式論は流過程論の一構成部分をなし、決して両過程の分析が行なわれているわけではない。再生産過程が両過程の総合であり、統一であるということは流過程の全体の分析をまっして事後的にいうことである。かつて南克己氏が山田氏の見解を擁護する立場から、富塚氏を批判して、富塚氏は表式を単に「流通の媒介運動の分析」と見ており、山田氏は「資本主義的経済構成の再生産の総括的表式」と見ていると指摘したことに対し、富塚氏は表式分析を「流通の媒介運動の視角からする総再生産過程把握、

『再生産の諸条件』の析出として、その意味でまさしく『社会的総資本の再生産と流通』の総括把握」として把握しているのだと反論し、山田氏的な「総括表式」なる理解を必ずしも否定されず、容認される立場を表明しておられる。

生産過程の分析は流通過程を事実的に前提し、予想して行われたから、流通過程の分析に必然的に上向しなければならず、そのことによって生産過程が流通過程によって補足されることを意味する。流通過程の分析にあっては生産過程は既に解明済みのものであって、理論的前提をなしているが、生産過程に対して流通過程の分析は、流通過程を単に事実的前提とすることによって確立した生産過程を規定する諸範疇を根拠づけるという意義を有している。従って、流通過程の分析を前提して始めて資本制生産は両過程の統一であると語りえたのである。

従って、マルクスは生産と消費の矛盾を語る第3部第3篇第15章で次のことをまず確認した。剰余価値の生産と実現とは相異なるということ、一方は「社会の生産力」によって、他方は「相異なる部門間の比率性によって、又社会の消費力によって制限されている」のであって、両者は「時間的」にも「場所的」にも、更に「概念的」にも異なることが確認される。この確認の上で始めて生産と消費との矛盾する関係が次のように指摘された。⁵⁾

「したがって市場が絶えず拡張されねばならぬが、その結果、市場の諸関係とこれを規制する諸条件とは、ますます、生産から独立した自然法則の姿態をとるようになり、ますます統御できなくなる。内部的矛盾は、外部的生産場面の拡張によって均衡をえようとする。だが生産力は、発展すればする程、消費諸関係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる（傍点筆者）」と。

すなわち、生産過程と流通過程の両過程の分析を土台として始めて生産と消費が相異なるものであり、「したがって」両者が矛盾することが語りうるのであって、再生産表式論は矛盾を語るための理論的お膳立ての有機的一環をなす。両過程の分析を土台として始めて、第3部第3篇において生産と消費

の矛盾が競争論的に処理されるのである。再生産表式論における資本流通と所得流通の絡みあいの分析が矛盾を語る不可欠の理論的前提であるが、その絡み合いを唯一のものとして特定化し、均衡蓄積軌道として示さなくとも十分に生産と消費の矛盾を語りうるし、そのような基準を設定する必要もないであろう。逆に均衡蓄積軌道を設定することによって、論理的な無理が出て来るであろう。以下、この点を検討しよう。

- 1) 『資本論』第3部、長谷部文雄訳、青木書店、73頁。
- 2) 同上、73頁。
- 3) 富塚、前掲書、302頁。
- 4) 同上、312～3頁。
- 5) 『資本論』同上、354～6頁。

〔2〕 均衡蓄積軌道の観念性

「均衡蓄積軌道」が実体的なものの反映として把握されるならば、かかる軌道は諸動揺、諸困難、諸恐慌を貫ぬいて法則的に進行する資本蓄積過程の事後的な平均として、またその抽象したものということが可能となり、山本氏のいうところの条件＝法則論の立場を容認せざるをえなくなり、再生産の諸条件を「条件」論として把握する立場を拒否しなければならなくなる。従って、富塚氏はこの軌道を実体的、実在的なものとして理解することを拒否し、理論的なものと規定する。だが、それは経済学者の頭脳の産物でしかなく、理論的基準というよりも観念的な基準でしかなくなる。富塚氏はかかる観念的基準をもって、現実の蓄積がこの軌道から乖離するということを語る。だが、「乖離」を語りうるのは、そこに復帰してくるという平均運動があって初めて語りうるのである。例えば、市場価格の生産価格からの乖離運動を語りうるのは、循環的価格変動という平均しうる事情があるからこそ語りうるのであって、生産価格は再生産の基準価格たりえ、市場価格に対して生産価格は理論的基準であるといいうる。この場合、我々は生産価格を景気循環全体から現実的なものとして抽象しえ、実体的なものとして規定しえる合理的な根拠を語りうる。氏の如く、客観的な存在を証明しえず、またその合理的

な存在根拠，その作用能力を示しえないものの存在を語り，そこからの乖離を語ることは不可解である。

以上のことは均衡蓄積軌道を規定する要因を考察すれば一層その観念性は明白である。

この軌道は兩部門の均等成長を保障するものであり，その根拠は生産力が一定ならば生産部門間の比率＝部門構成も一定であるということに求められる。部門構成は生産部門間の技術的＝経済的関連性を示し，生産力が一定ならば剰余価値率，資本の有機的構成が一定であるのと同様に一定であるとされる。部門構成一定を維持するように資本蓄積が決まるというのであるから，資本蓄積は生産力の従属関数ということになる。この点は再生産表式の構造に対する無理解を示す。今，成長率を不変資本の成長率で示すと， $g_{(t)} = \Delta C_{(t)} / C_{(t)}$ ，粗成長率を $G_{(t)} = g_{(t)} + 1$ とすると，再生産の諸条件より，

$$W_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}$$

これを変形して

$$W_{1(t)} / C_{1(t+1)} = 1 + \frac{C_{2(t+1)}}{C_{1(t+1)}}$$

$\alpha_1 / G_{1(t)} = 1 + Q_{(t+1)}$ (但， $\alpha_1 = W_{1(t)} / C_{1(t)}$ ，不変資本投入係数の逆数， $Q_{(t)}$ は部門構成)

上式は更に，

$$Q_{(t)} = \frac{\alpha_1}{G_{1(t-1)}} - 1 = \frac{\alpha_1}{g_{1(t-1)} + 1} - 1$$

ここで蓄積率を a ，利潤率を π とすると，

$$Q_{(t)} = \frac{\alpha_1}{a_{1(t-1)} \cdot \pi_1 + 1} - 1$$

t 期の部門構成は一期前の蓄積率 $a_{1(t-1)}$ によって規定されている。すなわち，部門構成が資本蓄積を規定するのではなく，その逆である。資本蓄積に規定されて部門構成が規定されているのであるから，生産力に照応して部門構成が定まっている関係があるわけではないし，資本蓄積が部門構成に規制される関係でないことも明らかである。このような生産力一定なら部門構成

一定という見解は山田氏の「素材視点、二部門分割、生産力表現」という見解に通じるものがあるが、このようなことは論証できる性格のものではない。

〔3〕 「均衡蓄積軌道」による《矛盾》の析出について

富塚氏にあっては「均衡蓄積軌道」は「生産過程と流通過程の統一」を示しているのであるから、それは《矛盾》を示すものではなく、従って、矛盾のない均衡表式に対置された現実の資本蓄積過程には矛盾があるということなのであろうが、これでは極めて機械的としかしいようがない。現実の蓄積過程における矛盾の確認が、《軌道》との対比によってなされており、その意味で現実過程を外側から観念的なもので尺度することによって矛盾が析出されるということになっている。恐慌を惹起せしめる強蓄積の進行はその現実の過程の内部の自己運動によって、その内部にある生産と消費の矛盾を運動の原動力とすることによって行なわれるのである。その《矛盾》はそれ自身資本の運動から抽象されない観念的産物との対比から自らを表明するというものではない。また、均衡蓄積軌道という本来再生産表式の論理次元で語られたものと、『資本論』第3部第3篇に属し、諸資本の競争から説かれるべきものが、同一平面上でつき合わせられるというのも方法的に問題があろう。我々は現実の蓄積過程を進展せしめる矛盾を現実過程に即し、かつそれ自身の内部から概念的に把握するということではなければならない。

富塚氏は均衡蓄積軌道を越える投資を「過剰投資」、¹⁾「過剰蓄積」と規定し、この「過剰蓄積」の展開過程を矛盾の累積過程とした。氏は過剰の基準を均衡蓄積軌道に求めているのであるが、均衡蓄積軌道を越える資本蓄積が恐慌を生ぜしめるのであるから、このような蓄積は「過剰」と規定しなければならず、恐慌になって初めて過剰を語るのでは概念的ではなく、単純な議論だ、と述べられる。氏はこの点に積極的意義を求められているが、このような蓄積を過剰として規定しうるか。

資本は $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ の運動を展開することによって、従って利潤を獲得することによって資本としての規定を受けとる。

資本の過剰蓄積は追加資本の利潤がゼロとなることによって与えられる。追加資本の利潤がゼロとなることによってその追加資本は無意味となり、それは追加資本の資本としての規定の否定になることを意味する。過剰の規定は資本が資本としての規定を否定する時に語りうるのであって、資本が利潤を獲得し、利潤率が上昇しているような局面では、資本はその本性を最も示している時である。資本の概念規定に基づいて資本の過剰が規定されなければならない。この点で商品の過剰と区別されなければならない。商品の過剰は有効需要に対して語られ、ある一定の有効需要に対して一定の価格水準が対応するが、この価格水準のもとで商品が過剰の時、価格水準が下落するが、尚かつ追加資本が利潤を獲得しているのであれば、資本は過剰でなく、更に追加的蓄積が行われる。通常、資本蓄積が加速度的に進行する局面では、高需要、高生産性を条件として高利潤率が特徴的であって、資本の本性は発揮され、資本はその概念的規定に最も照応的である。この概念規定に一致する資本をもって過剰とはいいいがたいが、このような現実的蓄積が恐慌を惹起せしめることは否定しえず、従ってこのような恐慌の原因となる諸契機に突き当たるような強蓄積を比喩的に過剰蓄積とすることは可能であるが、決して理論的規定ではない。資本過剰や過剰蓄積が利潤に対して規定されるのに対して、氏は観念的規準をもって規定されるが、そのようなものを必要とすることなく規定しなければならないし、また規定されうる。例えば、マルクスが資本の絶対的過剰生産を規定したときに、賃金騰貴の側面からのみ規定したが、かかる恐慌は純粋に現実的なものとして現れることはまずないことであるが、それを意識してマルクスが「極端な」場合としたことの意味を考えるべきであろう。

1) この点はよく富塚先生が研究会で口にされたことである。

〔4〕 均衡蓄積軌道を否定するとツガンやケインズ批判の基準がなくなるか

実現条件さえ維持すればどのような表式を展開してもよいのか。資本蓄積

が部門構成に規制されないで、全く自由だというのであれば、ツガンを批判しえなくなる。ツガンはまさにそうしたのだから。以上の如く、ツガンに対して《軌道》を対置することは的を射たものであろうか。

再生産表式論によって明らかにされた実現の諸条件に厳密に従い、ツガン流の部門構成の高度化した表式を表示しても、何ら実現困難は生じない。だが、ツガンの様に第Ⅰ部門の拡大再生産、第Ⅱ部門の縮小再生産という表式を示し、資本制生産が生産のための生産を行ない、無限界に発展していくものだと主張することは妥当なことであろうか。確認しうることは、余剰生産手段と余剰消費手段の存在する範囲内で、種々の第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の蓄積率の組み合わせのもとで表式を示しうることは可能である。これらの種々の表式表示のうちにツガン表式は包摂されることはいうまでもない。かくして示される表式が抽象的可能性として考えられるにしても、それは何事も証明しない。「表式は個々の諸要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解するにすぎない」。従って、個々の諸要素が理論的に何ら解明されていないにもかかわらず、ツガンがその表式をもって景気循環過程を示したものであるとか、現実の資本蓄積を表示したものであると主張するならば、我々は表式を構成する個々の諸要素の非現実性を指摘しなければならず、それにもまして対置すべきものは景気循環過程や現実の資本蓄積過程であり、その整合的説明原理である。景気循環過程はツガンの示すように価値的素材的に実現の諸条件をみたとつつ進行するものでなく、不均衡であり、その累積する過程であって、それは市場価格の変動過程として現われるから、かかる過程を理論化した景気循環論を提起することが真にツガンを乗り越える道である。

これに対して均衡蓄積軌道を対置することに何らかの意味があるか。均衡蓄積軌道という均等成長を実現する表式を示しうるが、それはツガン表式と同一次元の抽象的可能性においてしか考えられない表式であり、まして生産力一定のとき部門構成一定という証明されていない命題をもって図解された表式では、ますますもってそうである。生産力一定のとき部門構成一定ということを氏はどこにおいても論証していないし、ただ主張することによって

のみ論証としているのである。氏は後に、均衡蓄積軌道に一定の弾力性を認められたが、これは種々の蓄積径路の可能性を認めることと同義である。ただ、氏がその弾力性を極めて狭い限界内においてのみ認めるものだと主張するならば、その弾力性の限界を規制する要因を規定しないかぎり主張しえない。再生産表式にあっては資本蓄積が部門構成を規制するという恒等式を否定しないかぎり、ツガンを乗り越えることは不可能である。

又、氏はケインズは貯蓄と投資さえ均衡すればよいとしているが、これは結局ツガンの実現条件さえ維持されれば蓄積率はどのように変動してもよいとする視点に帰着するとし、投資需要と消費需要とが生産力水準に照応して一定の構造連関を持つものとして有効需要は考えられなければならないとして、それを規制する「均衡蓄積軌道」を対置される。ケインズが表象に浮かべ、解決しようとしたのは独占段階における過剰能力と過剰人口であって、これらを吸収するには有効需要が存在しなければならず、投資需要でもって考察しようとしたのであるが、そこでは投資が生産力化するという投資の二重性の問題は考察されない短期的な理論である。従って、ポスト・ケインジアンが後に生産力化の問題を投入して動学化せしめているが、我々がなすべきことは、独占段階における資本蓄積、投資行動、「過剰」の問題を理論化し、対置するということではなければならない。均衡蓄積軌道をもってツガンやケインズを批判するということでは、真に乗り越えられないであろう。

〔5〕 それでは、「再生産論なき恐慌論」にならないか

再生産の諸条件を法則として把握するのであれば、再生産の諸条件は事後的に貫徹するものとして把握され、恐慌論に対して再生産表式を展開することは意義をなくし、恐慌論の理論的脆弱性を示すものではないか、と。「均衡条件」論として再生産の諸条件を語るものでなければ「再生産論なき恐慌論」になるという批判に意味があるだろうか。再生産論＝再生産表式論とすることに二重の問題がある。『資本論』のそれぞれの論理レベルにおいて再生産論が語られており、『資本論』全体としても、資本制社会を構成する三大階級が

立脚するところの諸範疇が解明されることにより、一つの再生産論の体系として有機的全体をなしている。再生産表式論も社会的総生産物の実現の諸条件の解明を通じてその一構成部分をなしているが、あくまでもその一構成部分に過ぎない。従って、再生産論を再生産表式論に還元することは、一方で再生産論の内容を狭くし、他方では、再生産表式論の中に本来、そこでの課題でないものまでもが、持ち込まれ、再生産表式論に過大なものを要求するという二重の誤ちを犯すことになる。「再生産論なき恐慌論」という批判は何か理論構成上の致命的欠陥を指摘したかのような印象を与えるが、それは錯覚に過ぎない。

ところで、再生産の諸条件が均衡条件として解され、均衡表式を示すことが再生産論を展開したことになり、「法則」論の視点においては再生産論がないといいうるか。

再生産表式が示しているのは、第Ⅰ部門の内部流通、Ⅰ、Ⅱ部門の資本と収入の流通の絡みあい、第Ⅱ部門の内部流通ということであり、このことは需給不均衡という事態のもとでも変わらない。法則的に再生産の諸条件が貫徹するということは、価値通りの変換の行なわれる表式を展開するということに尽きるのではない。勿論、これに尽きるのであれば、再生産の諸条件は景気循環全体からの抽象であって、それは景気循環から説明されるということになり、再生産表式論は何ら意味を持たないということになる。だが、恐慌をその一局面とする景気循環を展開することは、再生産の諸条件＝法則の貫徹する形態を問題としているのである。価値通りの流通ならば、法則であり、そうでなければ法則でないということは法則に対する誤解になる。法則の貫徹する形態とは、この場合、実体的な不均衡を市場価格の変動を通して、価格面で均衡化しつつ、再生産の諸条件が具体的姿態として実現されていく態様をさしているわけであって、それは「法則」論の立場に立つこととは何ら矛盾しないばかりか、逆に首尾一貫させることになる。

以上において、我々は均衡蓄積軌道を設定することによって生産と消費の矛盾を考える視点のもつ問題点を検討してきた。かかる軌道にいかなる名称

を与えるかはともかく、生産と消費の矛盾、又は景気循環を分析する際に、ある蓄積径路をもってきて、それとの対比において語るという考え方が近年普及し、何のために使用するのか、それは資本主義社会において合理的な存在の根拠を持つのか、ということをも十分規定しないままに《均衡蓄積軌道》の精密化のみが一人歩きする傾向に対して批判しないわけにいかない。それでは、資本主義の経済過程において一定の蓄積径路というものは全く考えられないか。以下において、資本主義社会において一定の存在の根拠を持つ蓄積径路を提起することによって、富塚氏の《均衡蓄積軌道》に対置してみよう。

第Ⅱ節 資本蓄積径路について

富塚氏は「均衡蓄積軌道」の設定の基本的前提として、まず、総生産物について需給が一致すること、従って、蓄積総額が先決され、ついで蓄積配分が決定されなければならないとした。拡大再生産の条件は余剰生産手段と余剰消費手段が存在しなければならないが、それは次のように示しうる。

$$W_{1(t)} - C_{1(t)} - C_{2(t)} > 0 \quad (1)$$

$$W_{2(t)} - V_{1(t)} - V_{2(t)} > 0 \quad (2)$$

より厳密には、

$$W_{2(t)} - V_{1(t+1)} - V_{2(t+1)} \geq 0 \quad (2)'$$

(ただし、等号は資本家の個人消費がゼロであり、総剰余価値が蓄積される場合)。

余剰生産手段は $W_{1(t)} - C_{1(t)} - C_{2(t)} = \Delta C$ で所与であるが、余剰消費手段は一定の弾力的な幅をもって存在するから、蓄積総額が直ちに先決されるというわけにはいかない。これは次のように確かめられる。

$$\text{蓄積総額} = M_{G1} + M_{r1} + M_{C2} + M_{r2}$$

$$= \left(1 + \frac{1}{r_2}\right) \Delta C + \left(\frac{1}{r_1} - \frac{1}{r_2}\right) MC_1 \quad \text{又は}$$

$$= \left(1 + \frac{1}{r_1}\right) \Delta C + \left(\frac{1}{r_2} - \frac{1}{r_1}\right) MC_2$$

(r_i は資本の有機的構成, ΔC は余剰生産手段)

$r_1 \rightleftharpoons r_2$ ならば, ΔC が与えられたからといって直ちに蓄積総額が決定されるわけではない。

$M_{Ci} = a_i \pi_i c_i(i)$ であるから, 蓄積率 a_i を変数と考えるならば, a_1 又は a_2 の一方が決定されれば他方が決定されるという意味において, 蓄積総額は蓄積率に関する自由度 1 の体系である。 $r_1 \rightleftharpoons r_2$ の場合, 余剰生産手段の配分比が決定されると, 資本の有機的構成を通して, 余剰消費手段量のうちの蓄積部分が決定されるから, 余剰生産手段の配分比を変化せしめれば, 追加可変資本総額は変化せざるをえない。 $r_1 = r_2$ ならば, 蓄積総額は直ちに与えられ, $a_1 = a_2$ ならば $g_1 = g_2$ となり, 両部門の均等成長は明白である。富塚氏は $r_1 = r_2$ の場合を想定して, 蓄積総額 → 蓄積配分 → 均等成長を規定するが, これは特殊ケースの一般化である。

$r_1 \rightleftharpoons r_2$ の場合, $g_i = \frac{\Delta c_i + \Delta v_i}{c_i + v_i} = a_i \frac{m}{r_i + 1} = a_i \pi_i$ から明白なように, $g_1 = g_2$ になるためには, $a_1 \rightleftharpoons a_2$ でなければならない。通常, 誰もが想定するように, $r_1 > r_2$ の場合には $\pi_1 < \pi_2$ であるにもかかわらず, $a_1 > a_2$ としなければならなくなる。利潤率が低いにもかかわらず蓄積率が高いという事態は資本の投資行動として現実的ではない。富塚氏は資本の有機的構成が等しいという特殊な想定に気づいてか, 次の様に注記される。

「両部門の資本構成が相異なると想定する場合にも, それにともなって各部門に平均利潤が配分されるのだとすれば, その平均利潤のうちからどれだけを蓄積率にふり向けるかという意味での両部門の蓄積率が相等しくなることが, 両部門の資本の増加率を等しからしめ, 不変の部門構成を維持すべき条件となる²⁾」と。

氏はここで平均利潤の成立根拠を前提し, そこでの均等蓄積を問題とされているが, これは価値タームで考察していたのを, 生産価格タームでの考察に次元を移すこと, 価値表式から生産価格表式に問題を移すことを意味する。この問題は平均利潤率を成立せしめつつ, 資本蓄積が一定の径路を進むのを, 価値法則がいかに内的に規制していくのか, すなわち, 価値の生産価格への

動学的転化の問題が提起されていることに他ならない。

ところで、富塚氏はかかる価値の生産価格への動学的転化問題、および生産価格表現による均衡蓄積軌道の問題には一切答えておられないが、もし、富塚氏が平均利潤率を成立せしめつつ進行する資本蓄積を均衡蓄積軌道として規定するのであれば、それは氏自身の規定に反する。生産価格は資本制経済の実体を反映するものであって、それは成立根拠を持つ。我々は、資本制経済の現実の変動過程を事後的に平均化するならば、平均利潤率を実現しつつ拡大再生産の行われる蓄積軌道を現実的なものとして抽象しうる。このことは再生産の条件を均衡条件として解することとは矛盾し、「再生産の条件」=法則としなければならないことを意味する。生産価格は再生産の規準価格であり、生産価格が実現されるということと、拡大再生産が行われるということとは同一事態の別表現であり、再生産論が生産価格論の次元において一步具体化されているとみなしてよいわけである。富塚氏が兩部門の資本構成均等なケースの組上でしか成立しないケースから、資本構成の不均等な一般的なケースという事態に考察を移せば、それは「均衡蓄積軌道」そのものを否定せざるをえない事態になることは明白である。後に述べるが、平均利潤率を実現しつつ、蓄積が進行し、それが価値の生産価格への動学的転化の組上で進行するには、均等成長径路において他にない。かかる蓄積径路は十分にその存在の根拠を持ち、実体化して概念的に把握しうる。我々に一定の蓄積径路が妥当なものとして考えられるのは、かかる論理レベルにおいてであって、それは利潤を推進動機とした資本蓄積が究極的に規定されざるをえない蓄積軌道を意味し、このことを別表に表現すれば、市場価格は生産価格によって規定されることを意味する。したがって、利潤を推進動機とした資本蓄積の事後的平均によって抽象しうる蓄積径路の規制関係は、利潤→資本蓄積→部門構成として示すことができる。部門構成が資本蓄積を規制するのではなく、その逆であり、氏に対置すべきものは以上の如き内容を持った蓄積軌道に他ならない。

さて以上の問題—動学的転化問題—に必要な理論装置を以下において用意

しておこう。

1) 富塚良三『恐慌論研究』, 89頁。

2) 同上, 91頁。

〔1〕 基礎的商品と非基礎の商品の区別, 及びそれに対応した価格の評価機構

再生産表式は商品資本の循環 $W \cdots W'$ 視点に立っての再生産論の解明であり, この視角に照応して社会的総生産物は生産の終了と同時に年末に市場に供され, 瞬間的に実現される。従って, 流通期間はゼロと想定されるが, このことは実現の諸条件を純粹に抽出するという課題に制約されての必要な想定であるとはいえ, そのために登場する貨幣は $W-W$ の質料変換を媒介する流通手段の規定性においてしか登場しない。商品の評価価格の設定に際して, 登場する貨幣は価格に対して中立的であり, 単に商品の価格 (この場合は, 価値価格であるが) を所与とし, $W-W$ の過程を媒介するに過ぎない。

我々の考察の対象は価値表式の生産価格表式への動学的転化であるが, そのために付与される価格にも期間が明示されなければならない。価格は有効需要との対応関係でもって市場で設定されるが, 有効需要は貨幣資本投下によって発動する。貨幣資本の運動を陽表的に投入されなければならない。

資本の運動は $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ であるが, $G-W$ において投入価格が評価され, $W'-G'$ において産出価格が評価されるが, 産出価格は次期の貨幣資本投下によって, 右のように

$$\begin{array}{c} G(t) - W(t) \cdots P(t) \cdots W(t) - G(t) \\ \times \\ G(t+1) - W(t+1) \cdots P(t+1) \end{array}$$

評価される。投入価格と産出価格との区別は期間分析の投入によっ

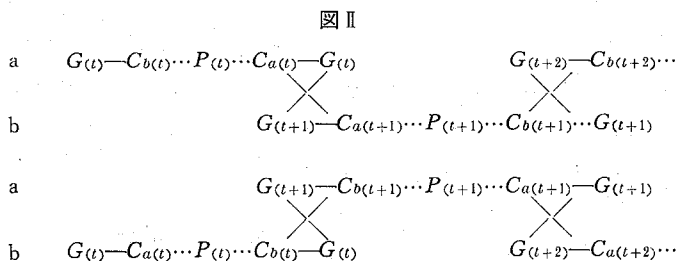
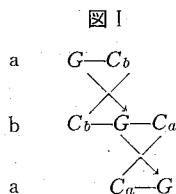
て可能となるが, 期間の投入とは, 出発点と終点とを明確にすることである。それは G に始まり, G' に終る資本の運動形式によって与えられる。資本の運動を再生産の過程として考察するならば, 貨幣資本, 商品資本, 生産資本, どれもが出发点となり, 復帰点となり, どの形態の資本循環を選択するかは観察者の側からする限定に依存する。貨幣資本をもって出发点と終点を考え

るのは、価格の決定メカニズムを考察するという課題による制約から、また資本移動をその成立機構の基本内容として内包し、資本移動を貨幣資本形態でもってなさざるをえない生産価格体系の考察にあるからである。貨幣資本の投下、還流という事態は流通過程での出来事であり、流通期間の投入によって貨幣資本は流通手段とは区別された資本の貨幣形態として現れてくる。貨幣は社会的再生産の内部で、資本と流通手段に区別され、二重の対立的規定のもとに現われ、投入と産出、価格評価と質料変換の区別を明確に行う。

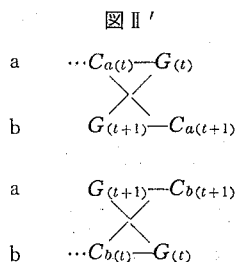
(1) c_1 の流通

c_1 の流通が、 a 、 b 二つのグループによって担われるものと簡単化し、 a が商品流通に必要な貨幣を負担するものとすれば、貨幣の出発点への還流法則は図Ⅰの形態において現れるが、これに貨幣資本の運動を陽表的に図示すると、図Ⅱになる。

図Ⅰは a がまず、自己の生産物の実現を予想し、その先取りとしてまずもって支出し、 b の a からの購買を媒介にして、それは出発点に復帰する。



上図において、生産物の流通過程のみを摘出したのが、図Ⅱ'である。図Ⅱ'において、 G の運動を縦にみれば、それは商品流通に必要な貨幣の運動を示し、この場合、 a 、 b の両者が流通に必要な貨幣を負担したと見てもよいし a 、 b どちらかが負担したものと見てもよいが、そ

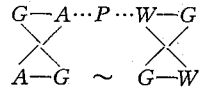


それは負担者のもとに還流する。流通手段としての貨幣の運動を示した図Ⅰはこの関係を簡略化したものである。図Ⅱにおいて、横に読むと、 G は資本の貨幣形態を示しており、資本の運動を表示している。この場合 G は $G-W \cdots P \cdots W-G$ の過程を経過しないかぎり還流しない貨幣資本の運動である。 t 期の生産物 $C_{a(t)}$, $C_{b(t)}$ は $t+1$ 期の資本 $G_{(t+1)}$ の投下によって購入され、それによって価格評価を受けとる関係を示し、投入価格を t 期とすると産出価格は $t+1$ 期のものとして評価される。図の縦において表示された G は流通手段として、貨幣資本によって評価された価格を与えられたものとして受けとり、それを実現するものとして、従って、商品流通を媒介するものとして機能する。

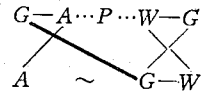
(2) V_I と M_{V_I} の流通

可変資本部分の流通は次の様に表示される。図Ⅲが普通に行われる表示であるが、この表示に後払いの原則を陽表化すると、図Ⅲ'となる。賃金が期末に支払われることを示しているのであるが、これは t 期において取引は完結することを示している。だが、この方法では $M_{V_{II}}$ の流通が不可能であることはよく知られており、 V と $M_{V_{II}}$ を統一的に流通せしめるには、 V と M_V を次期の生産過程に投入される資本として解さなければならぬ。労働者階級は支払われた賃金でもって前期の生産物を購入すると考えるのである。

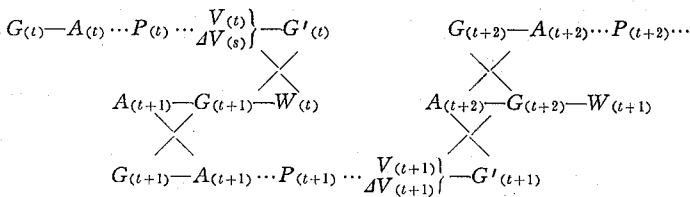
図Ⅲ



図Ⅲ'



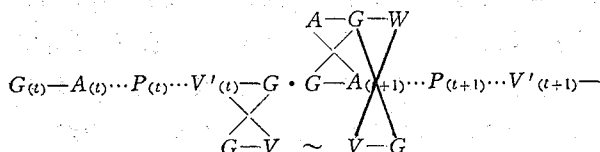
図Ⅳ



以上の如く図解することによって V と M_V の統一的流通が可能となる。以

上の方法と同一の観点から両者の統一的な流通方式を考察されているのが高須賀氏であるが、氏は商業資本を投入して解かれる。

図Ⅳ'

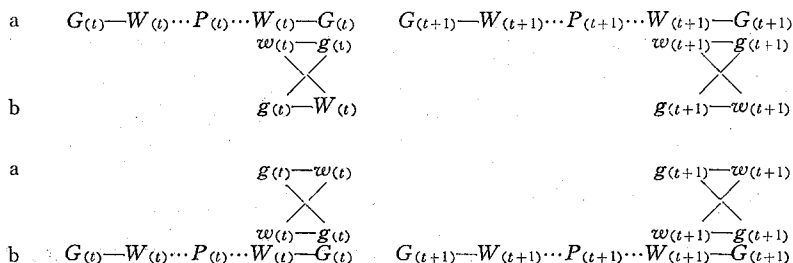


これは可変資本の実現をまず商業資本が代位し、それは労働者階級の消費購入過程を経て商業資本のもとに還流する事態を示している。高須賀氏は商業資本の投入の根拠を t 期の生産物を $t+1$ 期まで持ち越さなければならず、その負担を商業資本が担うということに求めておられるが、商業資本を投入するまでもなく、 V と M_V の統一的流通の原則さえ示されれば、今の所問題は生じない。図Ⅳの場合でも商業資本を投入することは可能であるが、この場合の要請は貨幣の還流過程に労働者の消費財購入過程があり、その間の流通期間を商業資本が集中代位することに求めるべきで、 t 期と $t+1$ 期の期間の問題は価格の評価時点の問題として考え、可変資本部分を担う生産物の産出価格は不変資本の場合と同一に考えるべきである。

(3) M_{KI} の流通

資本家を a , b 両グループにわけ、同様に期間分析を投入すると図Ⅴのようになる。

図Ⅴ

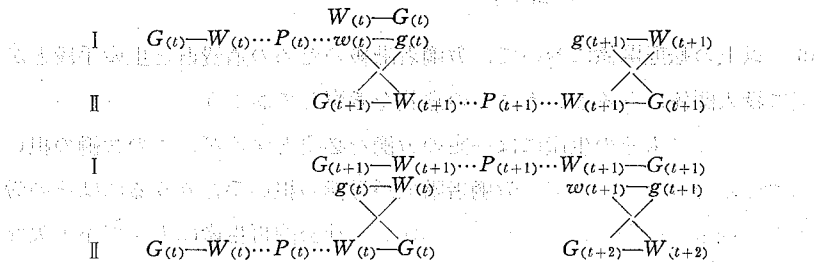


資本家の個人消費財 M_{K1} を w として示したが、この実現は当該期間のものとしてのみ行われている。すなわち、それは次期の生産過程への投入関係を持たず、従って t 期の w は t 期の価格として評価される。これは資本家の個人消費財の特殊性として他と区別される。 C 及び V で表示される生産物が相互に投入関係にある基礎的商品 (basic commodity) であるとすれば、これは非基礎的商品 (non-basic commodity) として区別されることに対応する。

(4) M_{K1} の流通

部門Ⅰ、Ⅱの部門間流通を表示すると次の様になる。

図Ⅵ



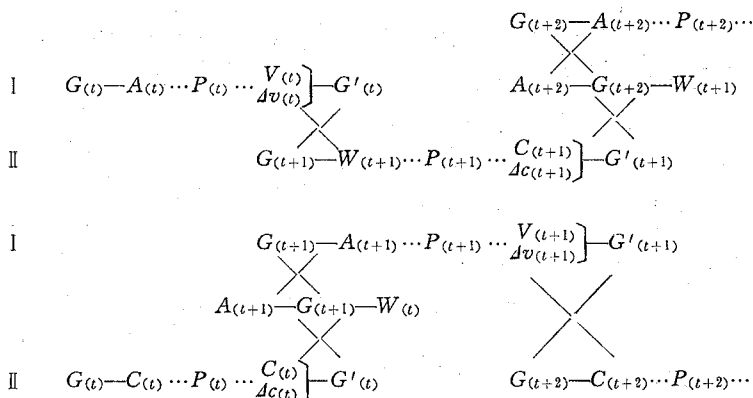
部門間転態において M_{K1} は部門Ⅱに対して投入物であるが、 M_{K1} に対応する資本家の個人消費財は部門Ⅰに対して投入関係になく、従って、 M_{K1} と C_1 との間には相互的投入関係、依存関係というものはない。消費財の生産手段に入り込む部分は $t+1$ 期の価格として評価されるが、資本家の個人消費財は t 期の評価を受ける。したがって、部門Ⅰ、Ⅱの資本家の個人消費のための生産物、従って第Ⅱ部門の資本家用個人消費生産物は non-basic な商品としてそれに照応した価格の決定関係を受けとり、それは再生産過程外に絶えず排除されていく。

(5) $V_1 + M_{V1}$ と $C_1 + M_{C1}$ との部門転態

ここでも両部門の商品が相互に投入関係にあり、投入の価格が t 期として評価されるならば、産出の価格は $t+1$ 期のものとして評価される。考察を

省略するが、 M_{C1} の内部流通も同様に処理される。

図Ⅶ



(6) 以上の転態関係において、労働者階級のための消費財と生産手段とが相互に投入関係にあるということの意義を考察しておこう。

いかなる商品もその生産には一定の労働を必要とするが、この労働の担手は労働者階級に他ならず、労働者階級が労働の担手たりうるにはその労働力の再生産が保障されなければならない。社会的再生産にとって不可欠な労働の必要性を消費財生産の必要性和解するならば、消費財生産部門と生産財生産部門の相互関係は明白である。従って、この消費財生産に直接、間接に必要な生産物を基礎的生産物とするならば、資本家の個人消費財は非基礎的生産物としうる。すなわち、資本家の個人消費財はその生産に労働を必要とし、従って、労働者階級の消費財生産を一定部分必要とするが、この労働者階級の消費財生産には資本家の個人消費財は直接、間接に必要としない。一方的な投入関係があるだけである。この資本家の個人消費財の特殊性は価格の規制関係においても明白であった。すなわち、資本家の個人消費財の生産に必要な投入物が t 期において評価されるとすれば、産出物は $t+1$ 期においてではなく、 t 期として評価された。

以上の生産諸部門の相互関係を踏まえて、価値の生産価格への転化の問題に考察を移そう。

- 1) 例えば, こうした表記は, 原薫「貨幣の出発点への環流」, 久留間敏造還暦記念論文集, 大内他編, 法政大学出版会, 91頁。
- 2) 高須賀義博「再生産表式分析」新評論, 82~3頁。
- 3) かかる価格の規制関係における異時連関分析は拙稿「好況局面の基本的構造——価格分析の景気循環論序説——」『一橋論叢』第72巻, 第3号, 341頁。

〔2〕 価値の生産価格への転化

投入, 産出の関係を踏まえた上で, 我々に表象として想定される生産価格体系は次のものである。

$$\begin{cases} (P_{1(t)}K_1 + P_{2(t)}\omega L_1)(1 + \pi) = P_{1(t+1)}X_1 \\ (P_{1(t)}K_2 + P_{2(t)}\omega L_2)(1 + \pi) = P_{2(t+1)}X_2 \end{cases} \quad (1)$$

但し, P_i は生産価格, X_i は生産物数量, ω は実質賃金率, K_i は生産手段の数量, L_i は労働者数, π は均等利潤率を表示する。

今, $K_i/X_i = a_i$, $L_i/X_i = l_i$ とし, 単位当り生産価格を行列表示すると,

$$\mathbf{P}_{(t+1)} = (1 + \pi)\mathbf{P}_{(t)}\mathbf{M} \quad (1)'$$

$$\left(\text{但し, } \mathbf{P}_{(t)} = [P_{1(t)}, P_{2(t)}], \mathbf{M} = \begin{pmatrix} a_1 & a_2 \\ \omega l_1 & \omega l_2 \end{pmatrix} \right)$$

この価格体系には資本家の個人消費財が含まれており, 問題の生じるところであるが, II 部門分割で考えるという性格から今のところ問題とせず, 捨象して考察を進め, あらためて, その問題を陽表的に取り上げることにする。

今, 価値体系を,

$$\begin{cases} \lambda_1 K_1 + (1 + e)\lambda_2 \omega L_1 = \lambda_1 X_1 \\ \lambda_1 K_2 + (1 + e)\lambda_2 \omega L_2 = \lambda_2 X_2 \end{cases} \quad (2)$$

(但し, e は剰余価値率, λ は単位当り価値)

$$\left. \begin{aligned} \pi_1 &= \frac{e\lambda_2 \omega L_1}{\lambda_1 K_1 + \lambda_2 \omega L_1} = \frac{e}{\frac{\lambda_1 K_1}{\lambda_2 \omega L_1} + 1} \\ \pi_2 &= \frac{e\lambda_2 \omega L_2}{\lambda_1 K_2 + \lambda_2 \omega L_2} = \frac{e}{\frac{\lambda_1 K_2}{\lambda_2 \omega L_2} + 1} \end{aligned} \right\} \quad (3)$$

$\lambda_1 K_1 / \lambda_2 \omega L_1 \doteq \lambda_1 K_2 / \lambda_2 \omega L_2$, すなわち, $K_1 / L_1 \doteq K_2 / L_2$ であるかぎり, $\pi_1 \doteq$

π_2 である。

一般の利潤率を $\pi_{(0)}$ とし, $\lambda_1 = P_{1(0)}$, $\lambda_2 = P_{2(0)}$ とおくと,

$$\pi_{(0)} = \frac{\sum_i P_{i(0)} X_i - P_{1(0)} \sum_i K_i - P_{2(0)} \omega \sum_i L_i}{P_{1(0)} \sum_i K_i + P_{2(0)} \omega \sum_i L_i} \quad (i = 1, 2) \quad (4)$$

従って, 生産価格体系は,

$$\left. \begin{aligned} (P_{1(0)} K_1 + P_{2(0)} \omega L_1) (1 + \pi_{(0)}) &= P_{1(1)} X_1 \\ (P_{1(0)} K_2 + P_{2(0)} \omega L_2) (1 + \pi_{(0)}) &= P_{2(1)} X_2 \end{aligned} \right\} \quad (5)$$

又は,

$$P_{(1)} = (1 + \pi_{(0)}) P_{(0)} M \quad (5)'$$

ここで明白なことは, $\sum_i P_{i(1)} X_i = \sum_i P_{i(0)} X_i = \sum_i \lambda_i X_i$ ($i = 1, 2$) であり, 総価値 = 総生産価格, また総剰余価値 = 総利潤も明白である。

だが, 投下資本は $P_{1(0)} K_i + P_{2(0)} \omega L_i$ であり, 生産価格化されていない。この生産価格化をめぐる, いわゆる転形論争が生じたのであるが, 転形論争で採用された手法 (今日の手法は更にスラツファの問題提起をこの手法に接木して展開されているが), 本稿ではかかる手法は一切拒否して行¹⁾う。我々が採用するのは, 先に示しておいた投入, 産出の価格の評価機構にもとづく手法である。

さて, マルクスは $P_{(1)} = (1 + \pi_{(0)}) P_{(0)} M$ で転化をとどめており, 投下資本は生産価格化されなければならない。投下資本 $P_{1(0)} K_i + P_{2(0)} \omega L_i$ を生産価格 $P_{i(0)}$ によって評価替を行うと,

$$P_{1(0)} K_i \times P_{1(1)} / P_{1(0)} + P_{2(0)} \omega L_i \times P_{2(1)} / P_{2(0)} = P_{1(1)} K_i + P_{2(1)} \omega L_i$$

ここで, 各部門の利潤率を求めると,

$$\left. \begin{aligned} \pi_{1(1)} &= \frac{P_{1(1)} X_1 - P_{1(1)} K_1 - P_{2(1)} \omega L_1}{P_{1(1)} K_1 + P_{2(1)} \omega L_1} \\ \pi_{2(1)} &= \frac{P_{2(1)} X_2 - P_{2(1)} K_2 - P_{2(1)} \omega L_2}{P_{1(1)} K_2 + P_{2(1)} \omega L_2} \end{aligned} \right\} \quad (6)$$

今, $r_i = \lambda_i K_i / \lambda_2 \omega L_i = P_{1(0)} K_i / P_{2(0)} \omega L_i$ とすると, $K_1 / L_1 \rightleftharpoons K_2 / L_2$ であるかぎり, $r_1 \rightleftharpoons r_2$, したがって $\pi_{1(1)} \rightleftharpoons \pi_{2(1)}$ は計算すれば明白である。ここで一般の利潤率を求めると,

$$\pi_{(1)} = \frac{\sum_i P_{i(1)} X_i - \sum_i P_{1(1)} K_i - \sum_i P_{2(1)} \omega L_i}{\sum_i P_{1(1)} K_i + \sum_i P_{2(1)} \omega L_i} \quad (7)$$

この $\pi_{(1)}$ なる一般的利潤率を実現せしめる生産価格は $P_{i(1)}$ から $P_{i(2)}$ へと第二次生産価格に修正される。すなわち、

$$\left. \begin{aligned} (P_{1(1)} K_1 + P_{2(1)} \omega L_1) (1 + \pi_{(1)}) &= P_{1(2)} X_1 \\ (P_{1(1)} K_2 + P_{2(1)} \omega L_2) (1 + \pi_{(1)}) &= P_{2(2)} X_2 \end{aligned} \right\} \quad (8)$$

又は、

$$P_{(2)} = (1 + \pi_{(1)}) P_{(1)} M \quad (8)'$$

ここで総生産価格は $\sum_i P_{i(2)} X_i = \sum_i P_{i(1)} X_i = \sum_i \lambda_i X_i$ となり、総価値に一致するが、総利潤は総剰余価値に一致しなくなる。

更に、 $P_{1(1)} K_i + P_{2(1)} \omega L_i$ を第二次生産価格 $P_{i(2)}$ で評価替を行い、先と同様に部門利潤率を求めると、 $\pi_{(2)} \neq \pi_{(1)}$ となり、部門利潤率は一致しない。ここで、一般的利潤率を求めると、第三次生産価格が、 $P_{(3)} = (1 + \pi_{(2)}) P_{(2)} M$ として求められる。

以上の如く計算を続行していくと、生産価格体系は $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)}) P_{(t)}$ M として一般化しえる。すなわち、我々が表象において想定した生産価格体系を再現しうる。

だが、 $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)}) P_{(t)} M$ を求める過程で明らかのように、投下資本を $P_{(t+1)}$ で評価替を行うと、 $\pi_{1(t+1)} \neq \pi_{2(t+1)}$ となることは明らかである。従って、 $P_{(t)} = P_{(t+1)} = P^*$ と生産価格が一定の収束値をとらないかぎり、 $\pi_{1(t+1)} = \pi_{2(t+1)} = \pi_{(t+1)} = \pi^*$ という一般的利潤率を得ることはできない。従って、期間 t を十分に大きくとったときに、 $P_{(t)}$ が一定の収束値をとるかどうかの問題がここで提起されていることを意味する。 $P_{(0)} = [P_{1(0)}, P_{2(0)}] = [\lambda_1, \lambda_2]$ から出発して、収束値 P^* を求める数学的解決は、置塩氏、二階堂氏によって一般的に与えられており、 $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)}) P_{(t)} M$ は $P^* = (1 + \pi^*) P^* M$ に確かに収束する。

以上において価値から生産価格への転化を見てきたが、この転化は $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)}) P_{(t)} M$ という生産価格の波及過程に基づいて求められ、我々は

$(P_1^*K_i + P_2^*\omega L_i)(1 + \pi^*) = P_i^*X_i$ なる体系を獲得した。ここでは、 $\sum_i P_i^* X_i = \dots = \sum_i P_{i(t)} X_i = \dots = \sum_i P_{i(0)} X_i = \sum_i \lambda_i X_i$ が常に維持され、総価値 = 総生産価格であった。しかし、 $\sum_i (P_1^*K_i + P_2^*\omega L_i) = \sum_i (\lambda_1 K_i + \lambda_2 \omega L_i)$ でないかぎり、総剰余価値は総利潤に一致しない。このことの合意を検討しておこう。

今、単位当たり投下資本が、価値タームと生産価格タームとの規定において等しいと仮定すると、

$$\sum_i (\lambda_1 a_i + \lambda_2 \omega l_i) = \sum_i (P_1^* a_i + P_2^* \omega l_i)$$

$$\sum_i \lambda_i = \sum_i P_i^* \text{ より,}$$

$$(\lambda_1 - P_1^*) \sum_i a_i = (P_2^* - \lambda_2) \sum_i \omega l_i \text{ から}$$

$$a_1 + a_2 = \omega l_1 + \omega l_2$$

を得る。これを価値タームで表示して変型すると、

$$\frac{\lambda_1}{\lambda_1 a_1 + \lambda_1 a_2} = \frac{\lambda_2}{\lambda_2 \omega l_1 + \lambda_2 \omega l_2} \quad (9)$$

同様に生産価格で表示して、

$$\frac{P_1^*}{P_1^* a_1 + P_1^* a_2} = \frac{P_2^*}{P_2^* \omega l_1 + P_2^* \omega l_2} \quad (10)$$

両式より、投入と産出の比が等しいこと、スラツファの表現に従えば、標準商品の範囲を消費財にまで広げたものとなる。以上の条件が満たされて始めて総計一致の二命題が保障される。(以上のことをより厳密に言えば、多部門分割の場合には、投入係数行列が一次従属であること、二部門分割の場合には、両部門の資本構成が均等であることを意味する。)³⁾

総計一致の二命題が保障されるには、生産構造に特殊な制約条件を課さなければならないが、数学的な興味は別として、これは何ら経済学的解明を意味しない。

問題は総剰余価値と総利潤の不一致を何と解するかである。この問題を、「評価が価値から生産価格に変ったからで、いずれも……[同一の——筆者]剰余労働によって生産された同一の剰余生産物の総評価額なのである」と述べることは正しい。総剰余価値も総利潤も社会的総剰余労働を共通の社会的

実体としており、総投下労働時間、及び総剰余労働は正確に一致する。不一致が生じるからといって、決して価値の一部分が飛沫したり、天から降ってきたりするわけではない。投下労働量は転化に際して固定されており、実質賃金も転化に際して変化しない。また、産業構造や生産技術的相互依存関係に変化が生じたわけではない。例えば、鉄100トンの生産に、石炭100トン、労働者10人の労働が100時間必要だということも変わらない。転化において資本と労働の移動を前提にするが、この移動の行きついた均衡状態のもとでは、価値体系と生産価格体系の間において、労働配分、素材の連関に変化があるわけでない。もし、変化が生じるとすれば、一致、不一致の問題は生じるわけがなく、一致しないのは当然である。価値表式における実現と生産価格における実現とは二律背反的關係にあるのではなく、両者は同一事態の別様の表現であり、資本制生産に二つの再生産の基準があるわけではない。

転化論における問題は生産価格を「労働こそが価値の原因であり、真のコストである」という原理がいかに規制しているかを示すことである。決して歴史的な移行過程が問題なのではない。不一致を問題にすると、価値は一体どこへいったのか、という疑問を出されるが、価値というものが粒子のようになって移動したりするわけでは決してなく、そもそも価値というものはそのようなものでない。

〔注〕 価値がいかなる性格のものであるかと、説くことにより、この点を明らかにしておこう。これによって価値の生産価格への転化はより明確になる。

投下労働時間による価値量の規定という量の原理は商品生産社会の整合的説明原理たりえても、商品生産社会という客観世界の成立根拠を示しえない、商品世界を所与として、前提してかかる限り、価値論の根拠、労働と価値との関係が発生するゆえんが明らかにならないし、価値論が妥当で客観的なものとして指定されない。価値論の難解な問題は価値の実体を商品論レベルで説くべきでないとか、共通の第三者＝抽象的人間労働を抽象するのに、対象をあらかじめ労働生産物に限定するという「方法上の犯罪」を犯したということでもない。種々の生産物の生産に社会的総労働の一定割合を必要とするということは、いかなる社会にも共通するが、それが商品生産社会で始めて価値として妥当するのは何故か、ということである。マルクスは労働生産物を使用価値たらしめる物的諸成分、及び諸形態を捨象し、価値を次の様に規定する。

「それらになお残っているのは幻の様な対象性に他ならず、無区別な人間労働力の支出の単なる凝固に他ならない。これらの物はもはや、それらの生産において人間的労働が堆積されている、ということを表示するにすぎない。これらの物は、それらに共通なかかる社会的実体の結晶としては諸価値——諸商品の価値である」と。

使用価値としての商品は五感によって存在が実証されるが、価値としての商品は交換される存在であって、関係的、交換的存在である。かかる存在は商品体をいくらひねくりまわしても発見しえない「幻の様な対象性」でしかありようがない。他方、マルクスは価値を、「もの」、「労働の堆積」、「結晶」、「凝固」、と述べ、価値が幻の様な対象性であると同時に、物的な、何かレアルな存在であるかのような矛盾した規定を与えている。この様な種々の暫定的規定を与えるのも経済学を価値論でもって一貫させ、根拠づける困難性を示すものである。価値の性格、価値論の客観的妥当性はまさしく商品生産社会形成の論理によってなされる。

私的生産者は私的所有者であるがゆえに分割され、私的労働による生産物交換を通じてしか社会を形成しえない。私的所有者は交換という契機を通して、社会的物質代謝過程において、社会の構成者であることを見出す。交換を通して私的生産者の社会的関係が実現されるのであり、交換は私的生産者が従わねばならない必然的な社会的関係を実現することである。労働生産物を等置するということは労働生産物に社会的関係が実現されること、かかる新たな属性が対象化されることを意味する。価値とは実働生産物の実体的性格とは無縁な社会的関係が事後的に対象化されたものであり、徹頭徹尾、関係的存在としての概念である。かくして価値が妥当する。それはいわば幻の様な対象性に他ならず、人間労働の凝固とは社会的関係そのものであり、かかる表現は労働時間によって価値を規定するための比喩的言い方でしかない。労働生産物は交換されなければならない、等置するという抽象を行う以外に社会は自らを形成しえない。このことによって具体的労働が抽象的労働に還元され、私的労働が社会的総労働の一環であること、私的生産者は商品生産社会を形成していることを示す。かくして社会形成の論理によって価値が妥当する。価値は商品関係を律する存在であり、かかる価値からの転化が問題なのである。

補注で述べた価値の性格からして、転化論は資本家的商品社会形成の論理に支えられなければならない。資本の生産物としての商品の等置が要求するのはコストの同等性であり、従って商品の内在的価値としてのコストの等置は平等な利潤への要求である。生産価格という交換価値は投下資本によって規制され、投下資本を量的原理とせざるをえない。これなくしては社会的実体としての労働配分をなしえない。投下資本の生産価格はこれを純粋に展開する。

投下資本の評価替は転化の基軸をなした。それは $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)})P_{(t)}M$ を媒介にして、価値体系から $P^* = (1 + \pi^*)P^*M$ を導くものであった。

投下資本の評価替が $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)})P_{(t)}M$ に基づいて行われるということとは次のことを意味する。 t 期の産出は $P_{1(t)}K_i + P_{2(t)}\omega L_i$ によって生産されるが、 $t + 1$ 期の産出は $P_{i(t+1)}X_i$ からの投入によって生産される。生産物はその再生産費用によって規定される。価値の生産価格への転化は経済過程が現実に行うところの理論的反映である。マルクスの生産価格は分子に総剰余価値、分母に価値による評価を受けた総投下資本を置いて表示される平均利潤率を基礎として成立するものであって、いまだ投下労働を量的原理とする価値による規定を受けたものである。だが、マルクスの規定は生産価格がまずもって社会的剰余価値を投下資本に応じて配分する形態であることを示した本質的な規定であり、従って、投下資本の評価替を要求し、必然的に、 $P^* = (1 + \pi^*)P^*M$ という形態に進み、自己を規定しなおさざるをえない形態規定である。それは価値と生産価格の結節点をなし、これを基礎に置くことによって、生産価格に対して価値の本性性を獲得しうる。

剰余価値と利潤の総計不一致は評価の量的原理の差異にあることが以上よりわかる。投下資本を量的原理とするという場合に、資本家の個人消費資料は他の生産物と同一の価格評価を受けとらないこと、すなわち、これは他の生産物と相互に投入関係に立たないということがあった。だが、 $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)})P_{(t)}M$ にあっては、資本家の個人消費の問題は陽表的に現れて来なかった。投下資本による量的原理を一貫せしめることを許さないものがあり、その部分をえぐり出す形式において始めて問題の意味が明確化されるが、これを次項で明確にしよう。

- 1) 転形論争は価値からの生産価格の背離率と利潤率とを未知数として、その解を求めるということであるが、方程式よりも未知数が1個多く、総価値=総生産価格とか、総剰余価値=総利潤、又は第Ⅲ部門をニュメレールに置くとかの工夫をして、方程式を1個付加するか、相対価格を未知数にして未知数を減らすということでもって、何がマルクス主義的であるかを争うものであった。これにはいくつかの問題点がある。

第一に、これから説明すべき生産価格を説明することなく、生産価格を未知数として提起していることである。方程式に現れる生産価格と解としての生産価格は同一物であり、方程式と解とは同義反復であり、生産価格を生産価格でもって説くという循環論法に落ち入っている。

第二に、以上の如く説かれる生産価格は価値とは独立に決まり、単なる価格関係としてのみ成立している。これは、経済社会の実体は財の世界にあり、生産価格は生産技術的相互依存性のみから説かれ、価格はそれを蔽うヴェールに過ぎないという貨幣ヴェール観に基づく価格論の展開ということになる。

第三に、転形論者は直接、何の説明もなく、 $P = (1 + \pi)PM$ として方程式を提起しているのであるが、これは生産価格の波及関係、 $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)})P_{(t)}M$ が期間分析から明かにされている以上、 $P_{(t)} = P_{(t+1)} = P^*$ なる収束値の存在が証明されないかぎり提示しえないものである。このことを説くことが価値から生産価格を説くことである。

- 2) 生産価格の波及過程、 $P_{(t+1)} = (1 + \pi_{(t)})P_{(t)}M$ を一般化すると、 $P_{(t)} = (1 + \pi_{(t)})^t P_{(0)}M^t$ として示される。今、 $\lim_{t \rightarrow \infty} P_{(t)}$ が存在し、この極限ベクトルを P^* とおくと、 $P_{(t)} = (1 + \pi_{(t)})^t P_{(0)}M^t$ において、 $t \rightarrow \infty$ ならしめれば、 $P^* = (1 + \pi^*)P^*M$ 、 $P^* \geq 0$ となる。 $P^* \geq 0$ があれば、波及過程は収束する。さて、投入係数行列 M の要素はすべて正であり、従って安定な行列である。また M は分解不能行列である。行列 M が分解不能であるとは、第 II 部門の消費財生産に直接・間接に必要な生産を基礎的生産物として考えるということであるから、第 I 部門と第 II 部門とは相互に投入関係にあるということから与えられる。ここで、行列 $M \geq 0$ の最大固有値を $\lambda(M)$ とし、これが、 $0 < \lambda(M) < 1$ であれば、均等利潤率、 $\pi = 1/\lambda(M) - 1$ を実現せしめる価格ベクトルは $\lambda(M)$ に属する固有ベクトル $P^* \geq 0$ 、 $\lambda(M)P^* = P^*M$ に他ならない。従って、 $\lim_{t \rightarrow \infty} P_{(t)}$ が存在し、それを P^* とおくなれば、 $\lambda(M)$ は M のフロベニウス根である。 M は安定な行列であるから、 $\lim_{t \rightarrow \infty} P_{(0)}M^t/\lambda(M)^t$ は存在し、それは P^* である。すなわち、 $P_{(t+1)} = P_{(t)}M^t/\lambda(M)^t$ において、 $t \rightarrow \infty$ ならしめれば、 $P_{(t)}$ は P^* に収束する。

(注、 $\lim_{t \rightarrow \infty} P_{(t)}$ が収束する為の必要、十分条件は行列 M が安定であればよく、それは M の要素がすべて正であればよい。二階堂信包『経済のための線型数学』培風館、1959年、93頁。)

以上の数学的証明についての多部門分割という一般的ケースについては、置塩信雄「マルクスの生産価格論について」(神戸大学『経済学年報』19, 1972年参照。

- 3) P. Sraffa『商品による商品の生産』訳、山下博、1971年、第4章。
- 4) 森嶋通雄『マルクス経済学』高須賀義博訳、東洋経済新報社、1973年、95～96頁。
- 5) 置塩信雄「見田石介著『価値および生産価格の研究』」『国民経済雑誌』第127巻、第6号、69頁。
- 6) K. マルクス『資本論』第1部上、青木書店、119頁。

〔3〕 動学的転化と総計一致の二命題

前項では、投下資本の評価替えとはどういうことか、また、総剰余価値と総利潤とは背離せざるをえないことを見てきた。しかし、不一致の問題の解決が十分に説かれたというわけではない。マルクスは価値の生産価格への転化を説いた際に、価値法則による規制を二重に示した。第一に、総計一致の二命題を述べることにより、価値法則が大枠において生産価格を規制すること、第二に、市場価値が生産価格成立機構の有機的一環として位置付けられることにより、価値法則が生産価格を内的に規制し、裏打ちするものであることを示した。マルクスは価値が生産価格を大枠において、全体的にかつ内部的に規制するものとして示すことにより、価値法則の根源性を主張した。総価値＝総生産価格は価値がいかなる水準に転化するかを示すものであるが、剰余価値と利潤の総計不一致は何と解すればよいのか。

さて、この問題の意味は生産価格を実現しつつ拡大再生産を保障していく蓄積径路を価値法則がいかにように規制していくのか、という動学的転化問題の俎上で明確になる。

価格表式において、均等成長は社会的総剰余価値が一括され、その蓄積部分が均等成長を保障するように両部門に配分されることによって実現されるから、均等成長は次の様に規定される。価値タームでの均等成長率を $g_{\lambda(t)}$ とおくと、

$$g_{\lambda(t)} = \frac{\lambda_1(\Delta K_{1(t)} + \Delta K_{2(t)}) + \lambda_2\omega(\Delta L_{1(t)} + \Delta L_{2(t)})}{\lambda_1(K_{1(t)} + K_{2(t)}) + \lambda_2\omega(L_{1(t)} + L_{2(t)})} \dots\dots\dots (1)$$

生産価格タームでの均等成長率を $g_{p(t)}$ とおくと、

$$g_{p(t)} = \frac{p_1^*(\Delta K_{1(t)} + \Delta K_{2(t)}) + p_2^*\omega(\Delta L_{1(t)} + \Delta L_{2(t)})}{p_1^*(K_{1(t)} + K_{2(t)}) + p_2^*\omega(L_{1(t)} + L_{2(t)})} \dots\dots\dots (2)$$

(1), (2)を計算してすぐわかるように、

$$g_{\lambda(t)} = g_{p(t)} \dots\dots\dots (3)$$

価値ターム、生産価格タームでの成長率は一致しているのであるから、価値表示による均等成長径路は恒等的に生産価格表示によるそれに転化が保障される。社会的総剰余価値が一括され、それが均等成長を保障するように配

分されるや、それは平均利潤からの蓄積による均等成長を保障する蓄積径路に転化する。価値表式が生産価格表式に対して根元性を獲得している。ここで、蓄積率を両タームで表示して、それぞれ a_i , a_p とおくと、

$$\left. \begin{aligned} g_{\lambda(t)} &= a_{\lambda} \frac{e\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})}{\lambda_1(K_{1(t)}+K_{2(t)})+\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})} = a_{\lambda}\pi_{(0)} \\ g_{p(t)} &= a_p \frac{\pi^*[p_1^*(K_{1(t)}+K_{2(t)})+p_2^*\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})]}{p_1^*(K_{1(t)}+K_{2(t)})+p_2^*\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})} = a_p\pi^* \end{aligned} \right\} \dots\dots(4)$$

$g_{\lambda(t)} = a_{\lambda}\pi_{(0)}$ から $g_{p(t)} = a_p\pi^*$ への転化はそれ自体として恒等的に保障されているが、内容的には、 $\pi_{(0)}$ から π^* への転形は我々はすでに見てきた通り、 $\pi_{(0)}$ と π^* とは、一致しないことも解明済みである。従って、 $a_{\lambda}\pi_{(0)}$ から $a_p\pi^*$ への転化は、成長径路を実現せしめる内的機動力としての蓄積率 a_{λ} から a_p への転形によって調節されており、 a_{λ} は a_p に対して本源性を有している。ここで、 a_{λ} と a_p とが一致するケースを求めておこう。

$$a_{\lambda} = \frac{e\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)}) - \lambda_2 E_{(t)}}{e\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})} \dots\dots\dots(5)$$

(但し、 $E_{(t)}$ は資本家の個人消費財)

ここで、 $p_2 E_{(t)} = (1 - a_p)\pi^*[p_1^*(K_{1(t)}+K_{2(t)})+p_2^*\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})]$ を(5)に代入して、整理すると、

$$a_{\lambda} = a_p + \frac{(1 - a_p) \left\{ e\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)}) - \pi\lambda_2 [(K_{1(t)}+K_{2(t)}) \frac{p_2^*}{p_1^*} + \omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})] \right\}}{e\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})}$$

$\lambda_1 + \lambda_2 = p_1 + p_2 = Z$ とおくと、

$$a_{\lambda} = a_p + \frac{(1 - a_p) \left[\left(1 - \frac{\lambda_2}{p_2^*}\right) Z - (K_{1(t)}+K_{2(t)}) \left(\lambda_1 - \frac{\lambda_2 p_1^*}{p_2^*}\right) \right]}{e\lambda_2\omega(L_{1(t)}+L_{2(t)})}$$

ここで、 $a_{\lambda} = a_p$ となるのは $a_{\lambda} = a_p = 1$ のケースのときのみ成立し、これ以外の時には、 $\lambda_i = p_i$ ($i = 1, 2$) の時である。この後者のケースは資本構成均等な場合であり、あらかじめ拒否してある。従って、 $a_{\lambda} = a_p$ が一致するのは、資本家の個人消費がゼロの場合であり、剰余価値、利潤が全額、蓄積に投じられる。

従って,

$$g_{\lambda(t)} = \pi_{(0)}, \quad g_{p(t)} = \pi^*$$

となり、転化は一層リジットである。この成長率形式においても、 $g_{\lambda(t)} = g_{p(t)}$ であることは変りがないが、 $\pi_{(0)}$ と π^* とは一致しないということも見てきた。利潤率からみれば、転化は恒等的でないが、成長率からみれば転化は恒等的である。この論理的矛盾は一方が正しく、他方が正しくない。問題は次の様に解決される。資本家の個人消費をゼロとしたということは、再生産過程外に排出されるものではなく、全て生産過程に投入されるということである。資本家の個人消費財は非基礎的生産物であり、利潤率決定に参加せず、基礎的生産物において決定された利潤率を受けとる関係にあり、それは次期の生産過程に投入されることなく、当該期間の内部において処理され、かかるものとして価格も設定される。従って、全生産物価格の評価基準を統一するならば、 $\pi_{(0)}$ と π^* の相異も解決する。

蓄積率 1 という均等成長径路の俎上における均等成長率に基準を統一するならば、総剰余価値、総利潤の相異の問題は永解する。

まず総投下資本については、

$$\frac{1}{1 + g_{\lambda(t)}} (\lambda_1 X_1 + \lambda_2 X_2) = \frac{1}{1 + g_{p(t)}} (p_1^* X_1 + p_2^* X_2)$$

総剰余価値と総利潤については、

$$\frac{g_{\lambda(t)}}{1 + g_{\lambda(t)}} (\lambda_1 X_1 + \lambda_2 X_2) = \frac{g_{p(t)}}{1 + g_{p(t)}} (p_1^* X_1 + p_2^* X_2)$$

蓄積率 1 という体系のもとでは、成長率に基準を統一化せしめることによって、 $\pi_{(0)} = \pi^*$ となるから、総剰余価値と総利潤の関係について今や次のように規定しうる。

$$\frac{\pi_{(0)}}{1 + \pi_{(0)}} (\lambda_1 X_1 + \lambda_2 X_2) = \frac{\pi^*}{1 + \pi^*} (p_1^* X_1 + p_2^* X_2)$$

以上において我々は価値の生産価格への転化において総剰余価値と総利潤の不一致が何にもとづくものであるかの経済学的意味を明確にした。従って、価値の生産価格への転化を最終的に結論しうるには動学的転化にまで進まな

ければならない。第一段階としては、マルクスによって本質的なものとして与えられた第1次生産価格、第二段階としては、費用価格の生産価格化、第三段階としては、均等成長径路の組上での転化、この三段階によって転化論は完了する。

かくして定立された $g_p(t) = a_p \pi^*$ なる成長率を実現していく資本蓄積径路こそ、富塚氏が提起したところの《均衡蓄積軌道》に対置されるものである。かかる蓄積軌道は利潤率を指標として変動する資本蓄積の事後的平均において成立するものであって、決して資本蓄積を事前的に制約するものではない。利潤率を指標とした蓄積の変動、蓄積の変動による利潤率変動という相互媒介的な進行が平均利潤率を成立せしめているのであるが、そのような平均利潤率の形成を保障するものがここで与えられた蓄積径路であり、それは利潤を推進動機とする資本蓄積が究極的に規定されざるをえないものである。

ここで、展開された内容は、固定資本の償却問題、資本の有機的構成の高度化問題¹⁾、等々の問題が投入されてより一層精密化されなければならないが、ここで示されたものはその第一歩である。とはいえ、均衡蓄積軌道に対置されるものは以上の内容でしかありえないことも明白である。

さて、以上において我々は富塚氏に対して資本主義社会において存在の根拠をもつ蓄積径路を示したが、これでは当然、富塚氏からおまえはいかように、生産と消費の矛盾を措定し、展開するのか、と反論が生じよう。

以下において、恐慌を惹起せしめるような強蓄積過程と生産と消費の矛盾との連繫を述べて、生産と消費の矛盾が恐慌の究極の根拠であるということの意味を考察しよう。

1) この解法は森嶋〔前掲書178頁〕から、学んだものである。

第Ⅲ節 生産と消費の矛盾と資本蓄積

マルクスは『資本論』第3部第30章で生産と消費の矛盾が「恐慌の究極の根拠」であるということについて次のように指摘している。

「……労働者たちの消費能力は、ひとつには労賃の諸法則によって制限されており、ひとつには、彼等は資本家階級のために利潤をもたらすように充用されうるかぎりでしか充用されない。ということによって制限されている。すべての現実の恐慌の究極の根拠は、どこまでも、資本主義的生産の衝動に對比しての、すなわち、あたかもその限界をなすのはただ社会の絶対的な消費能力だけであるかのように生産諸力を発展させようとする衝動に對比しての、大衆の窮乏^りと消費制限なのである。」

ここで指摘されている「根拠」(Grand)が「原因」(Ursache)とは異なるものであるということは明確なのであるが、必ずしも明確にされて使用されているわけではない。この区別が、たとえば、山田盛太郎氏がなした恐慌の説明(消費制限の形成→労賃悪化→全機構震撼)に向けられるかぎりでは、明白である。

生産と消費の矛盾を「原因」として取り扱ってはならないと語られながらも、実際には、恐慌の「説明」に際して、生産と消費の矛盾によって恐慌が説かれなければ、従ってまた、労働者階級の消費制限の問題が一定の役割を演ずるものとして説かれなければ、それは「実現恐慌」説ではないと批判される。そのような説明に向けられる典型的批判は、「それは宇野派的だ」ということに尽されよう。他方で、消費制限による制限の問題を前面に出せば、過少消費説明的であるとする批判も当然提起されよう。生産と消費の矛盾を実際にどのように恐慌と関連づけるかという点では、批判する側も反批判する側も、必ずしも明確にしているわけではない。

最近の議論では、「究極の根拠」といういい方をせずに、「究極原因²⁾」という析衷的呼称さえ現われている。これは恐慌を惹起せしめるのに種々の諸原因を考えることができるが、最終的には、又は中核的な原因としては、消費制限による制限の問題が発動するのでなければならないとする考え方であろうが、必ずしも明確ではない。だが、かかる表現によって、単純な「原因」説に対しては「根拠」的な側面を残しつつ、他方で、生産と消費の矛盾によって恐慌が説かれていないとする批判に対しては全面的な反批判を可能とす

る余地を十分に残す表現である。だが、この説明では、「原因」として生産と消費の矛盾を取り扱っていることに疑いはない。したがって生産と消費の矛盾の位置付けをめぐっての混乱は、「生産と消費の矛盾は資本主義にとって、いつでも存在するものであり、そういうものである以上、いってもいわなくてもよいのではないか」とする批判をも生み出している。

以上における問題には二側面の問題の混乱がある。第1に、生産と消費の矛盾が「恐慌の究極の根拠」であるということはどういうことなのか、このことの解明がまず必要である。第2に、資本制生産には特有の諸制限があり、この諸制限を乗り越えて、生産力が発展するという点に、恐慌の「原因」が求められるが、かかる諸制限と労働者階級の消費制限による制限とが、いかなる有機的な連関を持っているのか、が次に解明されなければならない問題である。すなわち、生産と消費の矛盾が「恐慌の究極の根拠」であるということはどういうことか、ということと、現実恐慌が一定の価格では実現できないという形態において発現しており、したがって現実の恐慌の諸原因の中における「消費制限による制限」の位置付けの問題とは別個の問題として位置付けるのでないかぎり、問題の混乱は必ず生じることとなる。以上の二点の区別の上で、「根拠」と「消費制限による制限」を含めた諸制限との関連を明確にすればよいこととなる。

本稿では、恐慌を惹起せざるをえない資本の強蓄積過程の分析を通して、「究極の根拠」の側面に焦点をあてて、問題の解明に接近しよう。

1) K. マルクス『資本論』長谷部訳、青木書店、第Ⅲ部、第30章、686頁。

(2) 井村喜代子『恐慌・産業循環の研究』有斐閣、140頁、141頁。北古賀勝幸『恐慌の理論的研究』ミネルヴァ書房、59頁。

〔1〕 恐慌を惹起せしめるのは、恐慌に先立つ好況局面における資本の強蓄積過程にあることは論を待たない。その基礎に生産と消費の矛盾があるという指摘も自明であろうが、問題はそのあり方である。この強蓄積過程を分析することによって、この問題を解明しよう。

好況局面における基本的特徴は、まず拡大再生産の過程であるが、単なる

拡大再生産一般ではなく、第Ⅰ部門、及び第Ⅱ部門、共に成長率は上昇しているが、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門に比して不均等に発展しているといつてさしつかえなかろう。この点の確認は重要である。今、粗成長率を $G_t (=K_{t(t+1)}/K_{t(t)} = K_{t(t)} + \Delta K_{t(t)}/K_{t(t)} = g_t + 1)$ とし、不均等発展の種々のケースを類型化して見よう。その前に確認しておかなければならないのは、第Ⅱ部門の成長率がどうであれ、とにかく $G_1 > G_2$ ということは絶対的であるということである。

さて、今、 (G_1, G_2) の軌跡を不均等発展の類型化にもとづき、図解すると右図のようになる。

①のケースが、今確認した不均等発展の径路である。

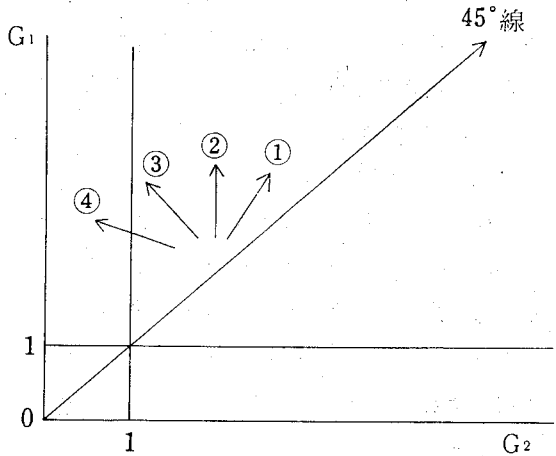
②のケースは第Ⅱ部門の成長率は一定で、コンスタントに成長しているが、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門に比して不均等発展を遂げている事態であり、 $G_1 > G_2 = \text{constant}$ である。

③のケースは、第Ⅱ部門の成長率が鈍化し、単純再生産に急速に接近しているが、第Ⅰ部門は相変らず、成長している事態である。すなわち、 $G_{1(t)} < G_{1(t+1)} < G_{1(t+2)} \dots\dots$ であるが、 $G_{2(t)} > G_{2(t+1)} > G_{2(t+2)} \dots\dots$ である。

④のケースは G_2 が1以下となり、縮少再生産を行っているが、 G_1 は上昇する事態である。

以上の不均等発展の種々のケースのうち、事態適応的なケースは①以外にありえない。

以上の基本的特徴に更に、次の事情が考察される。第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の成長率は不均等的上昇を示しているが、資本家の個人消費は基本的には余り



増大せず、微少変動として考えてもさしつかえない。当該部門での生産はいわば単純再生産を基本的特徴としているといえよう。

ついで、重要な特徴は、強蓄積過程と相互媒介的に進行する、利潤量と利潤率の増進という事態である。利潤量の増大ということは生産の規模拡大ということから自明である。

また利潤率の全般的な増進は、それが「幻想的」であるか、どうかにかかわらずなく、破局の直前では事情は異なるだろうが、ともかく好局局面では上昇するというのが、今日の景気指標からも観測される自明のことである。

資本制生産の循環的変動において、利潤率の上昇ということがないかぎり、好況そのものが創出されず、かかる局面での利潤率の上昇によって、不況期での利潤率の下落を回復する。好況＝好利潤は好況の最も基本的指標である。

単純化のきらいはあるが、好況局面における強蓄積過程の以上のような特徴づけ（①第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の成長率の不均等的上昇、②資本家の個人消費の微少変動、③利潤量と利潤率の増大、増進）に対して誰も否定しないであろう。かかる現実の事態が客観世界として対象化されるならば、問題は、蓄積と消費とがいかにように関連しているかを、この客観世界から抽出することである。

与えられた客観世界から資本蓄積と労働者階級の制限された消費との関係を純粹に抽象するには、この場合、資本家の個人消費をゼロとすればよい。資本家の個人消費を捨象して考察するのは、決して、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門、第Ⅲ部門（資本家の個人消費財部門）の成長率を変数として考えるならば、三次元の世界となり、考察が複雑になるからということではない。第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の飛躍的拡大に比して、第Ⅲ部門の微少変動という現実を捨象しても差支えない客観世界であるが故に捨象するのである。そのことによって、蓄積のための蓄積を展開する資本の本性を純粹に表現しえればかりでなく、資本蓄積と労働者階級の消費との関係がより純粹に現われてくるということを検討するからである。従って、資本家の個人消費を捨象して考察することは、かかる局面においてのみ有効であり、決して、あらゆる局面、事

態に適用しようということでもない。

次に、分析に際して考慮される事情は、超過需要が累積的に生じている事態である。これは誰もが認めることであるが、この場合、超過需要に対しては価格が騰貴し、この騰貴した価格水準において需給が一致する。同時に、生産物は基本的には全て実現される。多少の売れ残りは、在庫として吸収されつつ、大枠において実現されていると見ることが可能である。部分的過剰生産も、総需要が総供給を越えている事情のもとでは、資本移動、蓄積配分の調節のもとで容易に解決される。従って、価格による需給調節によって素材的均衡が実現されており、実物表示による素材バランスの成立を語ることが可能である。

以上の二点を考慮して、リアル・タームによる成長径路を考察しよう。

生産手段の需給一致は先の投入、産出の価格関係より、次のように定式化しよう。

$$P_{1(t+1)}X_{1(t)} = P_{1(t+1)}K_{1(t+1)} + P_{1(t+1)}K_{2(t+1)} \cdots \cdots (1)$$

両辺に $P_{1(t+1)}$ が登場しているが、次期の投入価格 $P_{1(t+1)}$ によって、 t 期の産出が評価される関係、従って、右辺の需要に対して、左辺の供給価格が、 $P_{1(t+1)}$ に騰貴することによって、需給が一致した事態を(1)式は示している。両辺の $P_{1(t+1)}$ を消去して、

$$X_{1(t)} = K_{1(t+1)} + K_{2(t+1)} \cdots \cdots (1)'$$

次に消費財の需給式を考えよう。

$$P_{2(t+1)}X_{2(t)} = P_{2(t+1)}\omega_{(t)}(L_{1(t+1)} + L_{2(t+1)}) + P_{2(t)}E_{(t)} \cdots \cdots (2)$$

実質賃金率が t 期の表示であるのは、先に検討しておいたように、価格としては $t+1$ 期の評価を受けとるが、素材的には前期の生産物を受けとる関係を示している。また、資本家の個人消費は捨象して考察するということから、 $P_{2(t)}E_{(t)} = 0$ としてよい。したがって、

$$X_{2(t)} = \omega_{(t)}(L_{1(t+1)} + L_{2(t+1)}) \cdots \cdots (2)'$$

(1)', (2)' の式を粗成長率において示すと、

$$\begin{cases} 1/a_1 = G_{1(t)} + G_{2(t)}Q_{(t)} \dots\dots\dots(3) \end{cases}$$

$$\begin{cases} 1/a_2 = \omega_{(t)}(1/r_1 Q_{(t)} G_{1(t)} + \frac{1}{r_2} G_{2(t)}) \dots\dots\dots(4) \end{cases}$$

ここで、 a_i は投入係数を示し、 r_i は K_i/L_i を示し、技術的構成を近似的に表現する。但し $K_1/L_1 > K_2/L_2$ であることは当然である。

今、技術革新を考慮せず、資本の有機的構成不変の蓄積が行われており、操業度はフル操業のもとであるから、変化なしとすると、 a_i 、 r_i は不変である。また $Q_{(t)}$ は $K_{2(t)}/K_{1(t)}$ であり、生産手段の部門間配分比率による部門構成表示である。部門構成は (1)' より次のように規定される。

(1)' の両辺を $K_{1(t+1)}$ で割ると、

$$X_{1(t)}/G_{1(t)}K_{1(t)} = 1 + Q_{(t+1)}$$

$$Q_{(t+1)} = 1/a_1 G_{1(t)} - 1$$

この式は t 期の部門構成の規定関係にも移すことが可能であるから、

$$Q_{(t)} = 1/a_1 G_{1(t-1)} - 1 \dots\dots\dots(5)$$

この式が示しているのは、一期前の成長率によって、今期の部門構成が規定されている関係を示しているから、 t 期において、 $Q_{(t)}$ は変数ではなく、固定的な値とみなしてよい。従って、方程式は (3)、(4) の 2 個、未知数は $G_{1(t)}$ 、 $G_{2(t)}$ 、及び $\omega_{(t)}$ の 3 個である。このうちのどれかが先決されれば、他の二つが決定されるから、(3)、(4) は自由度 1 の体系である。 G_1 、 G_2 の組合せの動向を考えるのであるが、これは先に検討しておいた客観世界から、次のように述べられる。すなわち、動学的転化問題において提示した特殊解としての蓄積率 1 の成長径路（いわゆる単純なフォン・ノイマン径路）が均等成長径路であるならば、これから考察するのは、その不均等成長径路である。

この不均等成長と利潤量と利潤率の増進ということが、整合的に把握しうるかどうかは今や説明されなければならない。かかる客観世界の整合的説明原理こそまずもって要請される。

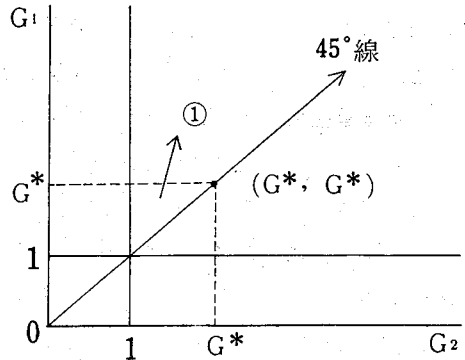
今、先に検討した動学的転化を保障する成長率を $G^*(=1+g_p^*)$ とおくと、

$$(P_1^* K_{1(t)} + P_2^* \omega L_{1(t)}) G^* = P_1^* X_1$$

$$(P_1^* K_{2(t)} + P_2^* \omega L_{2(t)}) G^* = P_2^* X_2$$

さて、 $G_{1(t)}$ 、 $G_{2(t)}$ は G^* の成長率を乗り越えて成長する径路をその軌跡とし、右図の様に示される。 $G_{1(t)} > G_{2(t)} > G^*$ が維持されつつ、 $G_{1(t)} < G_{1(t+1)} < G_{1(t+2)}$ …、及び $G_{2(t)} < G_{2(t+1)} < G_{2(t+2)}$ …の過程である。

G_1 の変化率が正であり、かつ $G_{1(t)} > G_{2(t)}$ であることは次のことを意味する。



今、(5)を(3)に代入して整理すると、

$$G_{2(t)} = \frac{(1 - a_1 G_{1(t)}) G_{1(t-1)}}{1 - a_1 G_{1(t-1)}} \dots \dots \dots (6)$$

(6)式が示すのは、 $G_{1(t-1)} = G_{1(t)}$ と第Ⅰ部門の成長率がⅡ期にわたって等しければ、第Ⅱ部門の成長率はそれに等しくなることを示しているが、これは、第Ⅰ部門の成長率が低下していけば、第Ⅱ部門の成長率もそれに引きつけられ、単純再生産に接近していくということを示している。勿論、ここでは固定資本が一期で償却されることを想定しているから、Ⅱ期という短期間で以上の関係が示された。しかし、固定資本の存在を考えても、第Ⅰ部門が縮小してゆき、第Ⅱ部門の不均等成長を考えれば、経済過程は単純再生産に接近していく。拡大再生産が常に保障されていくためには、 $G_1 > G_2$ となり、常に余剰生産手段が増大する方向で確保されなければならないことを意味している。どうしてそうなるかは別として、とにかく $G_1 > G_2$ が保障されなければ、拡大生産が持続不可能になるからであり、現実がまさしくそうであるからである。

今、 $G_{1(t)}$ 、 $G_{2(t)}$ について解き、 $G_{1(t)} = f_1(\omega)$ 、

$G_{2(t)} = f_2(\omega)$ とおくと、

$$f_1'(\omega) > 0, f_2'(\omega) > 0, \text{ for } \omega' < 0$$

すなわち、 G_1 、 G_2 が不均等成長を実現していくには、実質賃金率は低下しなければならず、 G_1 、 G_2 の不均等的な上昇と実質賃金率とは対抗関係にある。 (G_1, G_2) の軌跡が、先に現実的過程として示した径路を歩むためには、実質賃金率が低下しなければならない。実質賃金率が一定であれば、②のケースを歩み、上昇すれば、③のケース、実質賃金率の上昇、及び第Ⅱ部門から第Ⅲ部門への資本移動が生じれば、④のケースが生じる。

第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の成長率の不均等的上昇が生じるためには、実質賃金率は低下しなければならない。不均等成長が現実であるかぎり、実質賃金率は低下しないわけにはいかない。このことの理論的な解明は自明である。蓄積率は1であり、利潤はすべて蓄積されるにもかかわらず、全体として成長率が上昇するのであるから、実質賃金率を犠牲にして利潤率を上昇させることによる他はない。 $G_1 = 1 + \pi_1$ 、 $G_2 = 1 + \pi_2$ であり、 G_1 と G_2 が上昇するためには、 π_1 、 π_2 が上昇する他はない。これは対抗的に実質賃金率の低下を余儀なくさせる。

他方、実質賃金が増し、蓄積されるべき利潤率が相対的に減少しているにもかかわらず、第Ⅰ部門の成長率の上昇を維持するかぎり、第Ⅱ部門は縮小していかなるをえない。かかるツガンの世界を容認するわけにはいかない。実質賃金率の上昇と成長率の上昇とが、好況局面で両立するのだと考える人は、一度反省されてし^りかるべきである。

ところで、実質賃金率の上昇の主張の背景には、好況局面では労働者階級の生活水準は一定程度改善され、上昇するという現実がある。これは実質賃金率低下ということと整合的であろうか。これは次の様に解決される。

第1に、率の低下を量の増大で補うこと、すなわち、労働時間の延長によって、また労働強度の増大によって実質賃金額を増大させるのである。これによって労働者の生活は好転しうが、率の低下は明白である。

第2に、今まで、賃金と利潤の対抗関係を純粹に抽出するために、労働生産性一定として考察した。だが、現実には労働生産性が最も上昇するのは好況局面である。従って、生産性上昇による消費財の生産量、種類も増大する。

蓄積に伴う雇用増大は相対的過剰人口を吸収し、これによって、労働者階級の団結闘争は実質賃金低下に抗して強まる。かくして、資本の側は労働生産性の上昇部分を一定程度、労働者階級に与えることを余儀なくされる。資本の側の譲歩は労働生産性上昇の範囲内であり、従って、実質賃金率の改善を見るが、利潤率の上昇を相殺することはできない。実質賃金率の低下傾向は、労働生産性上昇によって相殺されるとはいえ、基本的傾向である。以上より、利潤率、量の増大と不均等発展は整合的に進行しうることを見た。

だが、いかにして以上の過程が実現されるかは留保していた。現実過程のリアル・タームによる表示、図解に過ぎず、これはリアル・タームによる表式分析の限界である。この過程は市場価格、市場利潤率を指標とした諸資本の競争が実現する。不均等発展は相対価格の変動によって、また市場利潤率の変動は生産物の価格変動と賃金との相対関係によって規定される。すなわち、リアル・タームによる分析は価格分析的視角から補足され、先に留保した論点は論証される。実物及び価格の双対分析によって、客観世界はより整合的に把握しうる。

- 1) 例えば、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年、349～350頁。長島誠一『独占資本主義の景気循環』新評論、1974年、付論1参照のこと。

〔2〕 価格分析はすでに拙稿において展開したので、ここでは粗述にとどめる。

投資を有効需要創出の側面から区別すると二つに類型化しうる。第一に、投資は社会的には有効需要を創出するが、その需要は己の当該部門における需要増となるわけではなく、逆に、当該部門における供給を増大し、利潤率の下落要因となる。従って、需要増大を前提することなく、個別資本が規模拡大を実現していくには技術革新を起動力とした諸資本の競争圧力による革新投資の増大以外にない。かかる革新投資こそ資本の本性を体現した蓄積のための蓄積をより冒険的に遂行していくものである。第二に、誘発投資であるが、これは、有効需要が増大しつつある時に、それを我がものとせんが為に規模拡大を図る投資である。独立投資をある資本が行えば、他資本も追

随的に技術革新をせざるをえず、これによって創出された有効需要を前提にして、誘発投資が生じ、これは諸資本の相互のシェア拡大をめぐる競争を惹起する。独立投資とこれに触発されて増大する加速度原理的誘発投資、両者の相互促進的投資増大は余剰生産手段と余剰消費手段の価格総額を越える。高投資はまず、第Ⅰ部門への需要を増大させ、第Ⅰ部門への不均等蓄積をもたらし、余剰生産手段の蓄積配分を第Ⅰ部門に有利ならしめる。他方、高投資に伴う雇用増大は賃金総額を増大させるが、余剰生産手段の不足による蓄積不足は消費財の供給を遅らせ、消費財価格を騰貴せしめる。一人当たり貨幣賃金は過剰人口の存在のために余り上昇しないが、労働者全体の賃金総額は上昇する。かくして、消費財価格上昇に比して賃金は余り上昇しないから、実質賃金率は低下する。

以上のことを一般的にいえば、強蓄積過程は資本の有機構成を高度化させ、労働生産性を高めるが、それ以上の資本投下の拡大、したがって需要の拡大となるから労働生産性上昇は、実質賃金率の低下を埋め合わせることはできない。長期的には資本構成は高度化するが、資本蓄積は長期的に上昇するということはありえず、従って、長期的には資本蓄積のテンポは一定であるが、短期的には、資本は構成を高度化させていく以上に、急速に拡大する。利潤率は一方的に低下するのではなく、短期的には、従って好況局面では上昇するという循環的運動をしつつ低下していくのである。好況局面では、資本の有機構成高度率をこえた投資増大、したがって、生産性の上昇をこえた需要の拡大によって、利潤率上昇、実質賃金率低下が生じるのである。資本蓄積過程において、利潤率低下と利潤量の増大とは相互促進的に進行するが、この過程は両契機の静止的、並行的な進行ではない。利潤率は低下しても、利潤量は増大しうるし、また増大させなければならない。資本はこれを生産拡張によってなし遂げる。好況局面での技術革新を起動力とした資本の生産拡張が加速度的に展開するや、高投資 $\begin{matrix} \nearrow \text{高需要} \\ \searrow \text{高生産性} \end{matrix}$ 利潤率上昇 $\longleftrightarrow$ 実質賃金率低下 $\rightarrow$ 高貯蓄 $\rightarrow$ 高投資……のドライブがかかり、高速度成長が展開する。従って、この局面では、利潤率の上昇と利潤量の増大が相互促進的に展

開される。

利潤率の低下が傾向的であるというゆえんも、反対に作用する諸要因があるということもさることながら、これが基本ではない。生産性上昇をこえた生産拡張という過程がなければ、利潤率は一方的に、直線的に低下していくということになろう。かかる生産拡張が価格変動を媒介にして、利潤率を上昇させる。

以上の強蓄積過程に対して、生産と消費はいかように連関しているのかを検討しよう。

まず、総生産物についての総需要と総供給の関係であるが、この場合、蓄積需要が余剰生産手段と余剰消費手段の価格総額を超過するがゆえに、総需要が総供給を越え、価格水準は騰貴する。この価格水準で需給は一時的に均衡する。この価格水準を前提にして、諸資本は自己の利潤率を上昇させ、また、市場での支配領域を拡大せんとして、生産拡張に駆り立てられる。絶えずこの価格水準での一時的、不安定な均衡を乗り越えようとする。投資は一方で需要を増大させるが、他方でその投資が生産力化して、価格下落の圧力となって現れる。かかる需要による制限を資本の無制限的拡張によって乗り越えようとするが、その乗り越える手段は更なる投資増大である。すなわち、制限克服はより大なる制限の指定によってのみ克服される。かかる総体としての総需要と総供給の累積的変動においては、資本制生産に固有な無政府性からする部分的過剰生産、部分的不均衡は在庫投資や資本移動によって解決される。総需要が超過している事態ではより一層克服されやすい。この総需要と総供給の一時的均衡の上方への累積的変動過程を内部において規制する、労働者階級の制限された消費と生産のための生産の不均衡がいかに関連しつつ、展開するのが、ここではより一層重要な問題である。これが問題の焦点である。

労働者階級の消費は必需品の範囲に限局されており、したがって、このことを根拠として、資本は利潤を生産し、実現しうる。利潤を生産し、実現しうるがゆえに、資本は生産力の無制限的拡大への衝動に駆り立てられる。利

潤率、量の相互促進的増大は、資本の本性としての生産のための生産を最も発揮せしめる。実質賃金率の低下はそれを保障する。かかる実質賃金率の低下は労働者階級の狭隘なる消費制限による制限、過少消費から来るところの実現不能になることを意味しない。その逆である。生産のための生産は、素材的連関から消費財生産の拡大に結実し、労働者階級の過少消費を乗り越えようとする。だが、他方で、先に見たように、生産のための生産、資本の生産拡張は第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の不均衡発展となって現われ、消費財の供給不足、従って、実質賃金率の低下となる。従って、実質賃金率の低下は両部門の不均衡発展によって、保障され、消費制限による制限は不均衡発展によって克服される。実質賃金の低下は消費制限による制限の貫徹ではなく、それを克服していくものである。これはより大なる不均衡発展によってのみ維持される。制限克服はより大なる制限の措置によってのみ克服されるという意味において矛盾の累積過程である。それでは、好況局面での強蓄積過程に対して、生産と消費の矛盾はいかなる意義を持つかを検討しよう。

マルクスは直接的搾取の条件とその実現の条件について次の様に規定する。

直接的搾取は「生産力」によってのみ制限されるが、実現は「生産諸部門間の比例性」と「社会の消費力」によって制限されている。「社会の消費力は……敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されているのであり、……更に、蓄積衝動によって、すなわち資本の増大への、また拡大された規模での剰余価値の生産への、衝動によって制限されている。」²⁾

労働者階級の消費が、分配関係と蓄積衝動によって制限されているということはその通りであり「それだから、市場はたえず拡大されなければならないのであり、したがって、ますます市場の諸関連もそれらを規制する諸条件も、生産者たちからは独立な自然法則の姿をとるようになり、ますます制御できないものになる。内的な矛盾は、生産の外的な場面の拡大によって自らを解決しようとする。ところが、生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる。」³⁾

このマルクスの指摘はまさしく、生産と消費の矛盾についてのべたもので

ある。この指摘されたことについては、本稿ではより一層具体化して述べてきたところである。このマルクスの指摘にある消費制限を「生産の外的な場面の拡大によって」解決するが、それは生産力の発展との矛盾を累積するということはすでに述べた。すなわち、強蓄積過程はまさしく生産と消費の矛盾を基礎として展開されるものに他ならない。

生産と消費の矛盾とは、次の内容を意味する。労働者階級の消費は制限されているがゆえに、資本は利潤の生産と実現を保障されるのである。だからこそ、資本は利潤率と量の対立的契機を通して生産力を発展させるが、それは制限された消費と衝突する。この衝突は更なる生産拡張によって克服されていく。かかる過程の起動力は生産力を無制限に発展せしめようとする傾向、衝動にある。この生産力の発展が能動的契機となって、資本制生産を動揺せしめるのであって、強蓄積とその破綻の最奥の基礎に、生産のための生産と対比された労働者階級の制限された消費がある。

制限された消費→利潤の生産と実現→生産力の無制限的発展→消費制限と衝突→生産のための生産による克服……この強蓄積過程は生産と消費の矛盾の解決形態である。円心力と重力との矛盾が円運動をひきおこすように、生産と消費の矛盾が強蓄積過程を、また、その矛盾が解決しきれなくなる特定の点において、それは恐慌となって爆発する。

生産と消費の矛盾は、何故に、資本主義的生産がノーマルに進行せず、景気循環と恐慌という形態をとらざるをえないのが、という根拠を述べたものである。

- 1) 拙稿、前掲論文、
- 2) K. マルクス『資本論』第Ⅲ部上、355頁。
- 3) 同上、356頁。

〔3〕 恐慌という経済的事象の解明において、恐慌の根拠ということがどうして問題となるのか。根拠とはいかなる意味で使用されるのか、この点の十分な解明なしには、生産と消費の矛盾が恐慌の究極の根拠であるということがどういふことであるか、ということも十分に消化されないであろう。

この自覚あるなしが「根拠」と「原因」を区別し、生産と消費の矛盾の説き方を規定する。

資本主義の現実的蓄積過程は、好況、恐慌、不況という諸局面を経過しつつ、同期的に変動する。これはマルクスを問わず、誰もが認める事実であり、資本主義の客観的な現実世界である。この客観世界の整合的説明原理として我々は景気循環論を用意しなければならないであろう。景気循環と恐慌を説明する十分な論理展開がなされているわけではないが、種々の試みがなされており、またその正否は別としても、近代経済学においても種々のモデルが開発されている。しかし、景気循環論やそのモデルは客観的な景気循環の現象の説明原理たりえても、客観世界成立の根拠を示すものではない。立法的には、この客観的な世界を所与として前提してかかるわけにはいかない。我々の表象にあって、認識に先立って存在する景気循環と恐慌という対象の整合的説明原理としての景気循環論または恐慌論とが理論として承認されるためには、客観世界の成立そのものの根拠が解明されなければならない。この方法的自覚こそ、近代経済学における景気循環のモデルと経済学批判体系としてのマルクス経済学における恐慌論の体系的展開とを区別するものである。恐慌を整合的に説明する論理を探求することは、同時にその論理の成立根拠をも解明するものでなければならない。客観としては指定された対象の分析とその分析からえられた論理による対象の説明はまず経験科学としての経済学においてまず要請される方法態度であるが、その説明原理が妥当でかつ客観的であるということの証明はそれによっては与えられない。この成立根拠を抜きにした恐慌の説明ということであれば、それは仮説にしかすぎない。ここでの説明原理が妥当でかつ客観的であることの証査が、この事情を抜きにして、社会的、革命的実践に委ねられるのだというのであれば、それはもともと方法論なるものは不要だというに等しい。究極的には実践によって検討されねばならないだろうが、しかし、それは単なるアプリオリズムにおちいろう。自然科学の作業仮説は実験によって証明されるということになるが、社会科学においてはここに方法的困難がある。最初から対象を前提してかか

るのであれば、我々は好きかってな前提をこしらえ、その上で百も二百もの理論体系をこしらえることができよう。現実世界の説明はそれによって立つ前提そのものが、従って対象の存在根拠そのものが説明されてはじめて妥当性を持つ。恐慌と景気循環という資本主義に固有な現象は誰もが認めることであるが、この対象を所与としてかかるかぎり、恐慌は自然法則として永遠的にくりかえすものとして規定され、それが資本主義の歴史性を示すものとしては語りえなくなり、資本主義の存在それ自体、自然的、合理的なものとしてその根拠すらとわれないことになる。

恐慌の根拠をとうということは、恐慌という客観現象の説明ということではなく、資本蓄積がどうして恐慌と景気循環という形態をとらざるをえないのか、ということを説くことであり、恐慌と景気循環を説明する論理を根拠づけるといふことである。それによって我々は資本主義の歴史性を語り、それを批判しているということにもなる。恐慌の根拠づけを行うということは、恐慌と景気循環という事象の解明という恐慌論を経済学批判体系として科学的に展開することが可能であるという根拠を方法的に解明するものである。

恐慌の根拠づけということが持つ意義を看過しえない理由はここにある。従って、恐慌の根拠を述べるということは恐慌の整合的説明原理の土台をなすのであるから、それは恐慌の説明の論理の性格をも規定するものとなる。

以上の方法的自覚があれば、「原因」と「根拠」とを取り違えるようなことはありえないであろう。「恐慌の原因」を語るということは、現実の恐慌という経済事象の整合的説明原理を示すということであり、この説明原理の客観的妥当性の根拠づけとは区別されなければならない。かかる方法的自覚に支えられて始めて恐慌論の科学的展開が可能となろう。資本蓄積が何故に景気循環と恐慌という形態をとらざるをえないのか、という問題を「恐慌の必然性」の論定の問題であるか、又は「恐慌の可能性の現実性への転化の諸契機」の問題であるか、という論争も、実は言葉の問題で、何故に資本蓄積が恐慌という破局を伴った変動過程にならざるをえないのか、と問題として提起するかぎり、それは問題としてはそれほど大差のないことである。

以上において、恐慌の「根拠」とは何を意味するのかを規定した。従って、先に展開したように、資本蓄積が景気循環と恐慌という形態をとって現われる客観世界の成立根拠に生産と消費の矛盾を求めることが可能となる。

資本の無制限の生産拡張への衝動、傾向が資本制生産に特有な諸制限を乗り越えることによって、資本は矛盾、困難に落ちいる。かかる過程の能動的契機は生産力の発展にある。資本が無制限的に生産力を発展せしめる最奥の基礎に制限された労働者階級の消費をみることができる。

以上のことから明白なのは、現実の恐慌を惹起せしめる諸契機を整合的に把握し、展開することである。すなわち、「消費制限による制限」をも含めた諸制限相互の位置づけを明確にしつつ、恐慌を説明することであり、それによって恐慌の整合的説明原理が確立されるが、この説明原理は生産と消費の矛盾によって客観的妥当性を保障される。

資本制生産の特有な諸制限を乗り越えて生産が発展していく点に、恐慌の「原因」があるのであるが、この点、「利潤による制限」と「消費制限による制限」の両制限を統一的に把握しなければならないということが指摘されてきており、¹⁾ 富塚氏の恐慌の説明もこの点にそうものであろう。これらの制限が諸制限中の中核的な位置にあることも自明であろう。先にも見たように生産力の無制限の発展が能動的契機となって資本制生産を動揺せしめるのであるが、かかる生産のための生産を展開するのは自己増殖する価値としての資本が利潤を生産し、実現しうるからであって、資本が資本の制限になることによって始めて生産が停止され、蓄積も停止される。「消費制限による制限」も「利潤による制限」にはねかえることによって始めて制限として振るまうのである。それではいかに「利潤による制限」が制限として振るまうかは、現実の恐慌の観察、その整合的、概念的把握、すなわち具体的な景気循環論の展開に待たねばならない。

1) 久留間敏造『マルクス経済学、レキシコン』⑦所収、「栗」大月書店、1973年、13頁。

— 追 —

本稿を執筆後に、大谷禎之介氏より久留間鮫造先生の富塚良三氏の質問状に対して回答された論稿「恐慌論体系の展開方法について(一)」(『経済志林』第43巻第3号)を送っていただいた。本稿は、久留間先生がこの後に展開される「均衡蓄積率」、「恐慌の必然性」を待って、参考にしつつ書くべきであつただろうと反省している。本稿の内容は、一年前、私が大学院在学中、富塚先生を一橋大大学院の自主ゼミナールにお呼びして研究会を開いていた際、私共が先生にいつもやりこめられていた点の反論として執筆されたものである。